# 私立大学ファクトブック 2020

ーエビデンスから見た私立大学の社会的役割ー

2020 年 3 月版

RIIHE
Research Institute for Independent Higher Education

日本私立大学協会附置　私学高等教育研究所
Research Institute for Independent Higher Education

# 【目　次】

Ⅰ　私立大学の現状と国公私立大学の比較

1. 18歳人口と大学進学率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2. 国公私立大学の学校数等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

3. 私立大学の在籍者数の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

4. 地域別の学部入学者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

6. 私立大学の規模別入学定員充足率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

7. 私立大学の分野別入学者の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

9. 学生１人当たりの経常費補助金とST比（医科歯科を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・8

10. 私立大学の耐震改修状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

11. 外国人留学生数（学部）の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

12. 国公私立大学の外国人教員数（常勤の教授、准教授、講師） ・・・・・・・・・・・・・・・9

13. 国公私立大学の女性教員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

14. 自県内就職率の国私比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅱ　私立大学の職業分野ごとの採用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

【職業分野】[1]法　　務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
[2]教　　員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
[3]公 務 員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
[4]栄　　養 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
[5]社会福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
[6]医　　療 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
[7]技　　術 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

Ⅲ　「私立大学の財務及び高等教育政策に関するアンケート調査」 結果概要
（本研究所研究協力者・大分大学アドミッションセンター　講師　堺　完）・・23

＊朝日新聞出版「大学ランキング」を用いたデータについては、データの調査年と出版年が異なっていますが、出典に準じています。

# は　じ　め　に

－　私立大学の比重と社会的意義　－

私学高等教育研究所では私立大学に重点を置いた高等教育の諸課題に関する調査研究を実施しています。このたび、日本の高等教育の中で最大の比重を占めている私立大学の重要な役割と課題を認識し、その充実に向けた支援を強化するために、幾つかの評価指標を取り上げて、その特徴を分かり易くグラフや表を添付して説明した冊子を「私立大学ファクトブック 2020」としてとりまとめました。

本資料は、一般に公表されている各種のデータを、当研究所の職員と研究協力者の協力により収集整理して、それぞれの分析指標ごとに簡潔なコメントをつけたものです。これらは日本私立大学協会の公式見解というものではありませんが、私立大学の社会的に重要な意義を認識していただくために参考となれば幸いです。

第一部では、私立大学の現状と国公私の比較を主として、学校数、入学定員充足状況、補助金、施設の耐震状況、国際交流、就職状況等をピックアップしています。第二部では、職業分野ごとの採用者の中で私立大学卒業生が占める割合を国家試験等の合格者数等からまとめました。

また、当研究所では、高等教育政策の動向、特に高等教育の修学支援新制度の導入に伴う私立大学の経営や財務上の課題を認識するために、「私立大学の財務及び高等教育政策に関するアンケート調査」を昨年末に実施しましたが、その集計結果の概要について、当研究所の研究協力者である大分大学の堺　完氏のレポートを第三部として掲載しました。

私立大学が日本の社会の発展に不可欠な存在意義を有していることを再認識していただくとともに、私立大学の一層の充実に向けたご理解とご支援を賜わりますようにお願申し上げます。

なお、本資料中で誤りやご意見等があれば、遠慮なく研究所までご連絡ください。

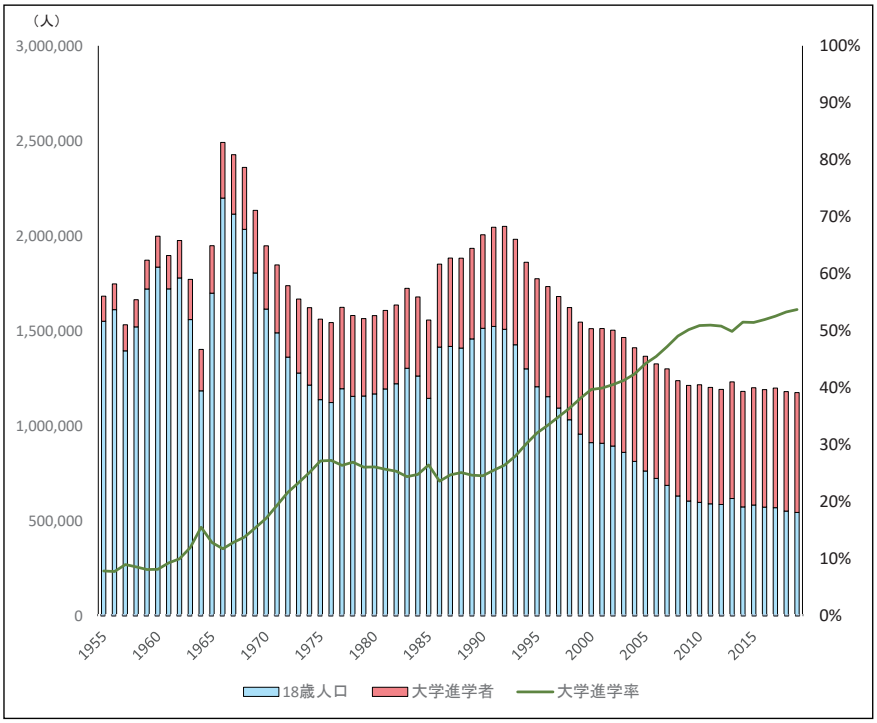
2020 年 3 月

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所
主幹　西井　泰彦

# Ⅰ　私立大学の現状と国公私立大学の比較

## 1. 18歳人口と大学進学率の推移

ベビーブームによる二度のピークを過ぎて、18歳人口は長期的な減少に転じている。




18歳人口と大学進学率の推移

○大学進学率は増加の一途を辿り、2009年には50%を突破した。

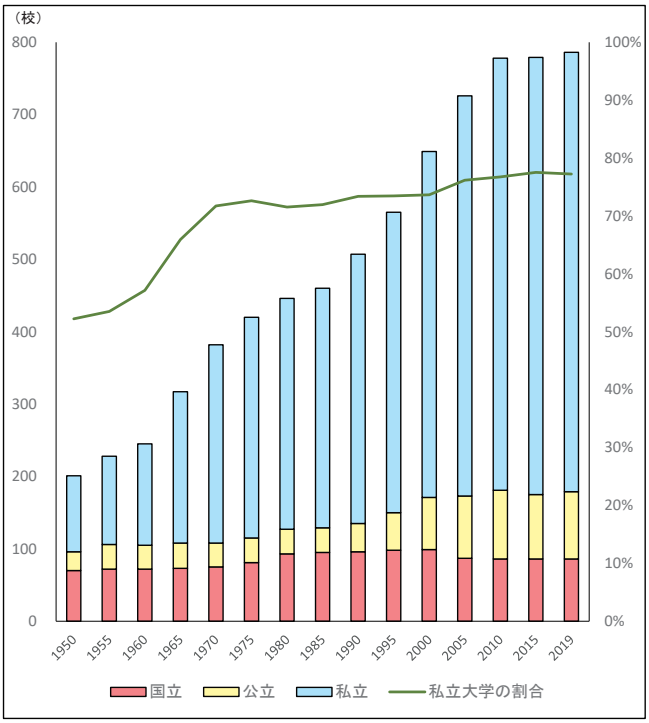
○短期大学、専門学校と合わせると、高等教育機関への進学率は、80%に達しており、高等教育は大衆化していると考えられる。

○今後の人口減少と進学率の動向を踏まえて、高等教育の在り方を分野、地域、規模、設置者等ごとに多面的・総合的に考察する必要がある。

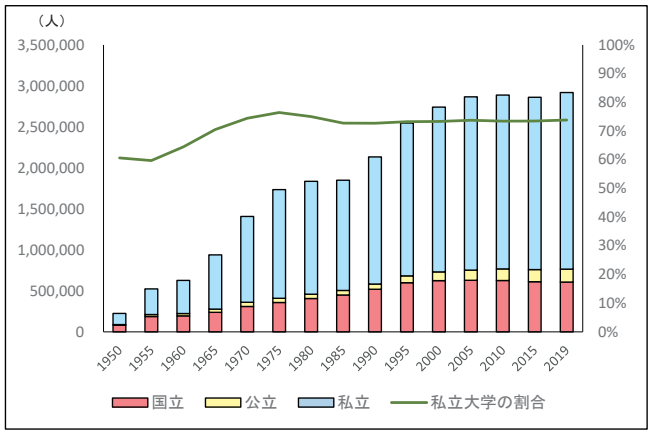
出典：文部科学省（各年版）「学校基本調査報告書」

## 2. 国公私立大学の学校数等の推移

私立大学の学校数・学生数は、増加の一途を辿っている。




国公私立大学の学校数の推移




国公私立大学の学生数の推移

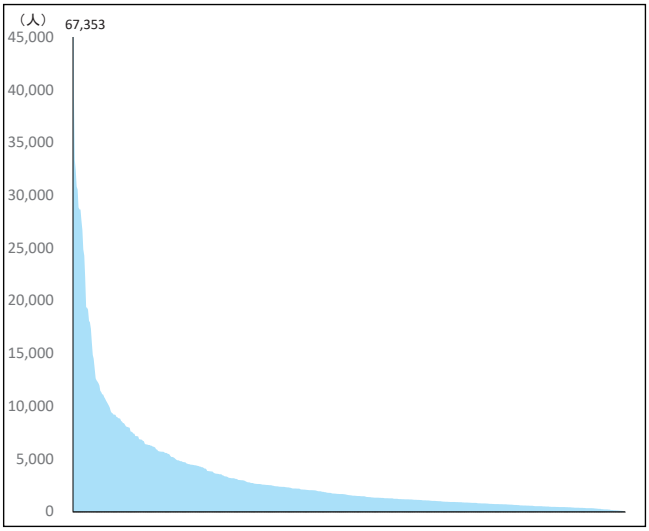
○国公立大学と比べて私立大学は約7割超の比率を占め、圧倒的多数の学生が学んでいる。

○日本の経済・社会の発展を支える中間層の育成を私立大学が担っている。

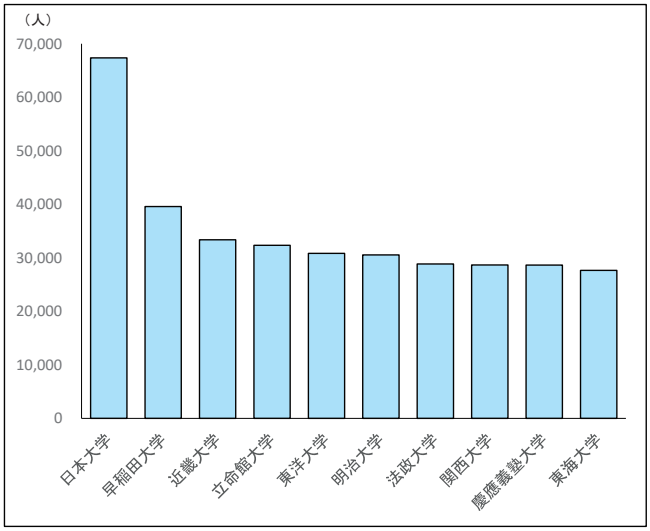
出典：文部科学省（各年版）「学校基本調査報告書」

## 3. 私立大学の在籍者数の比較

日本の私立大学は、少数の大規模校のほか、数多くの中小規模の大学で構成されている。



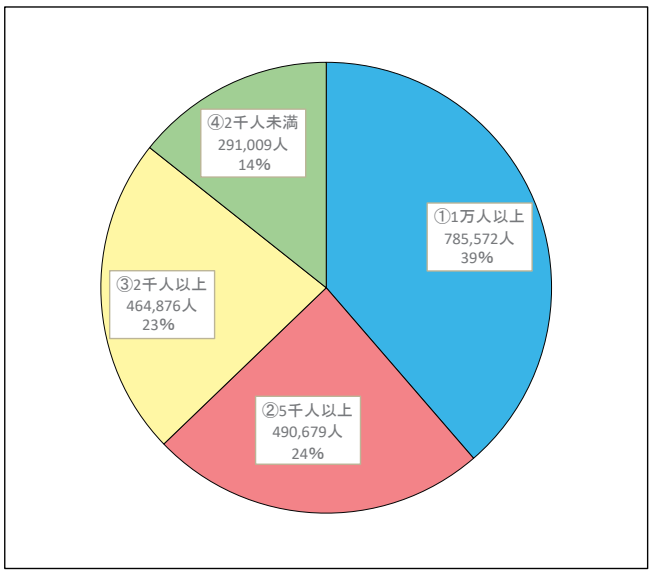

学校別・私立大学の在籍者数の比較（2019年）



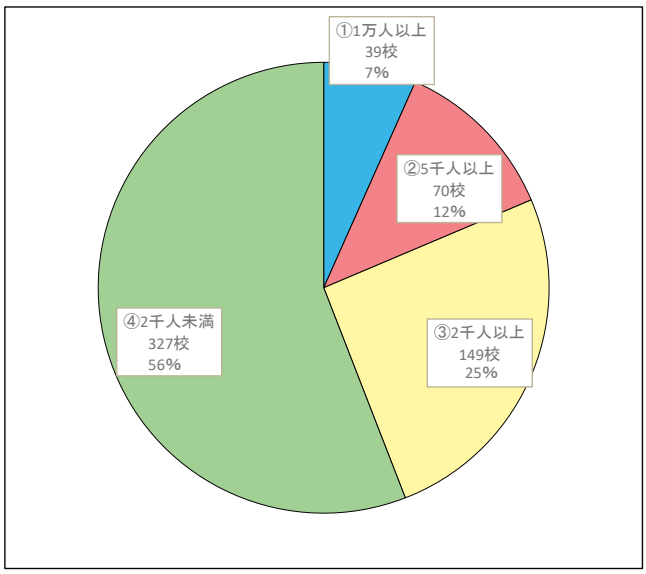

私立大学の在籍者数の上位10校（2019年）

○上位10校は、いずれも大都市圏に設置されている。

○大都市圏の一部大規模大学とそれ以外の大学で、学生数にかなりの開きがあることから、学生数から見て「私立大学」を1つの括りで捉えることが難しい。




規模別・学部学生数（2019年）




規模別・大学数（2019年）

| 学生規模 | | 学部学生数（人） | 大学数（校） |
|---|---|---|---|
| 10,000人～ | ① | 785,572 | 39 |
| 5,000人～9,999人 | ② | 490,679 | 70 |
| 2,000人～4,999人 | ③ | 464,876 | 149 |
| ～1,999人 | ④ | 291,009 | 327 |
| 合計 | | 2,032,136 | 585 |

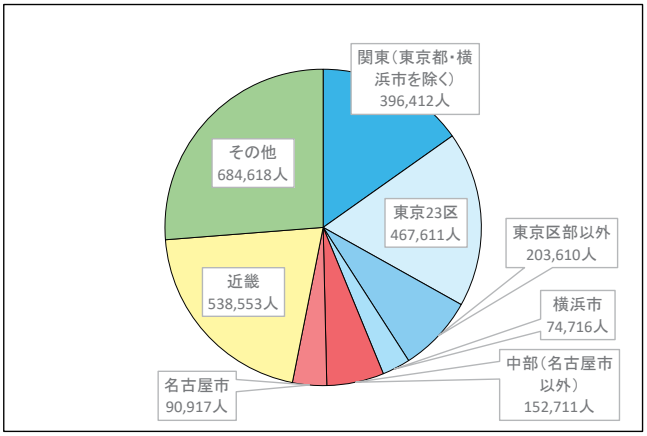
○1万人以上の大学は約40校で私立大学の10%に満たないが、学生数は約80万人で40%弱を占めている。

○2千人未満の大学は学校数で半数以上を占めているが、学生数では約14%である。

出典：旺文社（2019）「大学の真の実力」

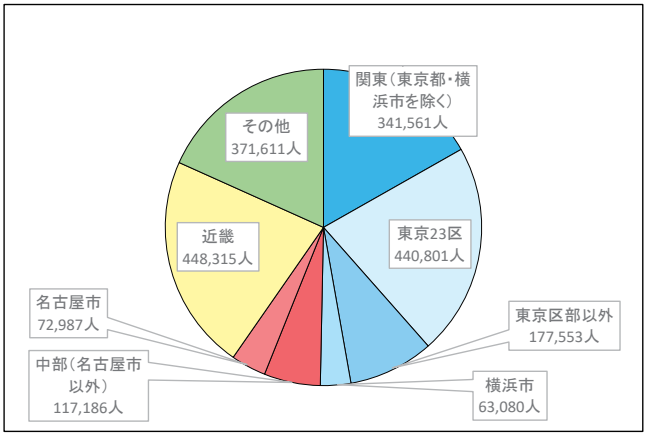
## 4. 地域別の学部入学者数

国公私立大学に在籍する学部生の40%以上、私立大学の在籍者の約50%が、関東圏に所在する大学に在籍している。




国公私計・地域別学部在籍者数の動向（2019年）

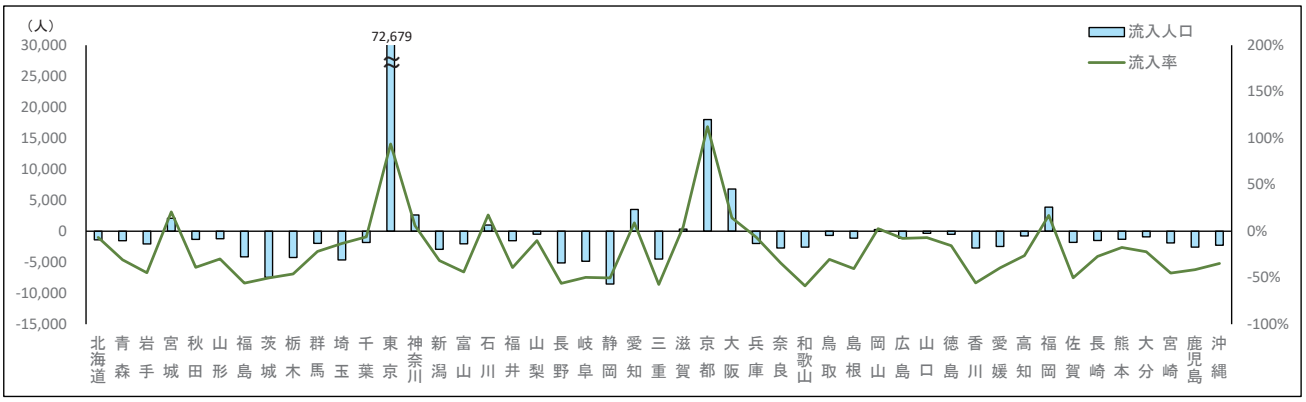
| | 学部学生数（人） | （比率） |
|---|---|---|
| 関東（東京都・横浜市を除く） | 396,412 | （15.2%） |
| 東京23区 | 467,611 | （17.9%） |
| 東京区部以外 | 203,610 | （7.8%） |
| 横浜市 | 74,716 | （2.9%） |
| 中部（名古屋市以外） | 152,711 | （5.9%） |
| 名古屋市 | 90,917 | （3.5%） |
| 近畿 | 538,553 | （20.6%） |
| その他 | 684,618 | （26.2%） |
| 合計 | 2,609,148 | （100.0%） |




私立大学の地域別学部在籍者数の動向（2019年）

| | 学部学生数（人） | （比率） |
|---|---|---|
| 関東（東京都・横浜市を除く） | 341,561 | （16.8%） |
| 東京23区 | 440,801 | （21.7%） |
| 東京区部以外 | 177,553 | （8.7%） |
| 横浜市 | 63,080 | （3.1%） |
| 中部（名古屋市以外） | 117,186 | （5.8%） |
| 名古屋市 | 72,987 | （3.6%） |
| 近畿 | 448,315 | （22.1%） |
| その他 | 371,611 | （18.3%） |
| 合計 | 2,033,094 | （100.0%） |

東京以外では、宮城、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡などで流入過多となっており、地域ごとの高等教育の在り方を検討する必要がある。




都道府県別・流入人口と流入率*（2019年）

10%以上流出のあった都道府県（2019年）

| 流入先 | | 10%以上流出のあった都道府県 |
|---|---|---|
| 東北 | 宮城 | 青森・岩手・秋田・山形・福島 |
| 関東 | 埼玉 | 栃木・群馬 |
| | 千葉 | 茨城 |
| | 東京 | 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山・山梨・長野・静岡・高知 |
| | 神奈川 | 東京・山梨・静岡 |
| 中部 | 石川 | 富山 |
| | 愛知 | 岐阜・静岡・三重 |

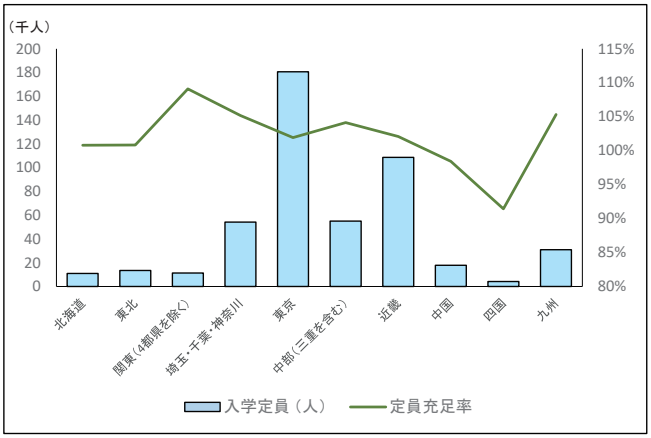
| 流入先 | | 10%以上流出のあった都道府県 |
|---|---|---|
| 近畿 | 京都 | 福井・滋賀・大阪・奈良 |
| | 大阪 | 滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・香川 |
| | 兵庫 | 大阪 |
| 中国 | 岡山 | 香川 |
| | 広島 | 島根・山口 |
| 九州 | 福岡 | 山口・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島 |

*流入人口は各都道府県の大学入学者から大学に進学した高校卒業者を差し引いたもの。
流入率は各都道府県の流出人口を大学に進学した高校卒業者で割ったもの。

出典：文部科学省（2019）「学校基本調査報告書」

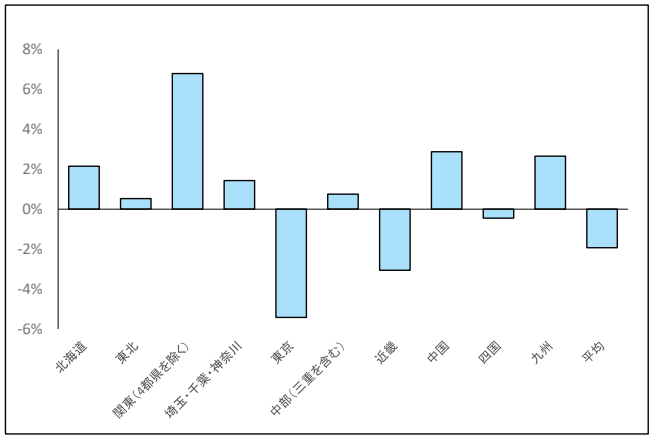
## 5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率

東京の私立大学は、入学者数が突出している。定員管理の厳格化や東京23区内の定員抑制の影響を受け、充足率は下がっている。




地域別の入学者数と定員充足率（2019年）

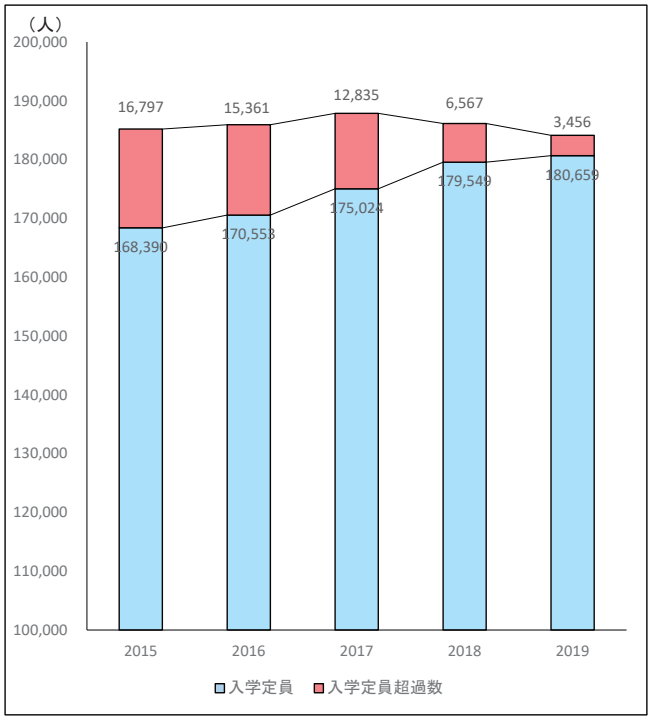
| | 入学定員（人） | 入学者（人） | 定員充足率 |
|---|---|---|---|
| 北海道 | 10,950 | 11,037 | 100.8% |
| 東北 | 13,433 | 13,544 | 100.8% |
| 関東（4都県を除く） | 11,289 | 12,316 | 109.1% |
| 埼玉・千葉・神奈川 | 54,174 | 56,977 | 105.2% |
| 東京 | 180,659 | 184,115 | 101.9% |
| 中部（三重を含む） | 55,022 | 57,293 | 104.1% |
| 近畿 | 108,619 | 110,878 | 102.1% |
| 中国 | 17,835 | 17,553 | 98.4% |
| 四国 | 4,180 | 3,822 | 91.4% |
| 九州 | 30,904 | 32,548 | 105.3% |
| 合計／平均 | 487,065 | 500,083 | 102.7% |



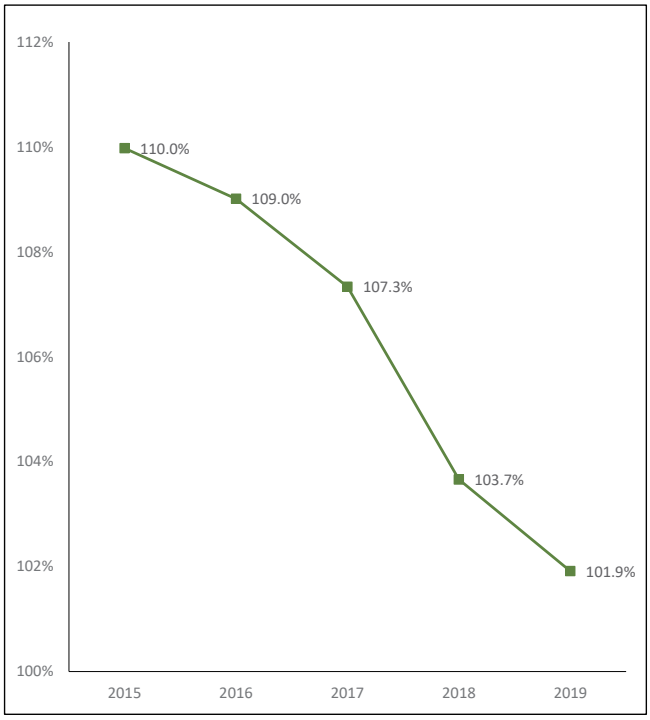

地域別定員充足率の変化（2017・2019年）

| | 2017 | 2019 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 北海道 | 98.6% | 100.8% | 2.1% |
| 東北 | 100.3% | 100.8% | 0.5% |
| 関東（4都県を除く） | 102.3% | 109.1% | 6.8% |
| 埼玉・千葉・神奈川 | 103.8% | 105.2% | 1.4% |
| 東京 | 107.3% | 101.9% | −5.4% |
| 中部（三重を含む） | 103.4% | 104.1% | 0.7% |
| 近畿 | 105.1% | 102.1% | −3.1% |
| 中国 | 95.6% | 98.4% | 2.9% |
| 四国 | 91.9% | 91.4% | −0.5% |
| 九州 | 102.7% | 105.3% | 2.6% |
| 平均 | 104.6% | 102.7% | −1.9% |

## 東京都に所在する私立大学の入学定員と充足率の推移




東京都に所在する私立大学の入学者数の推移



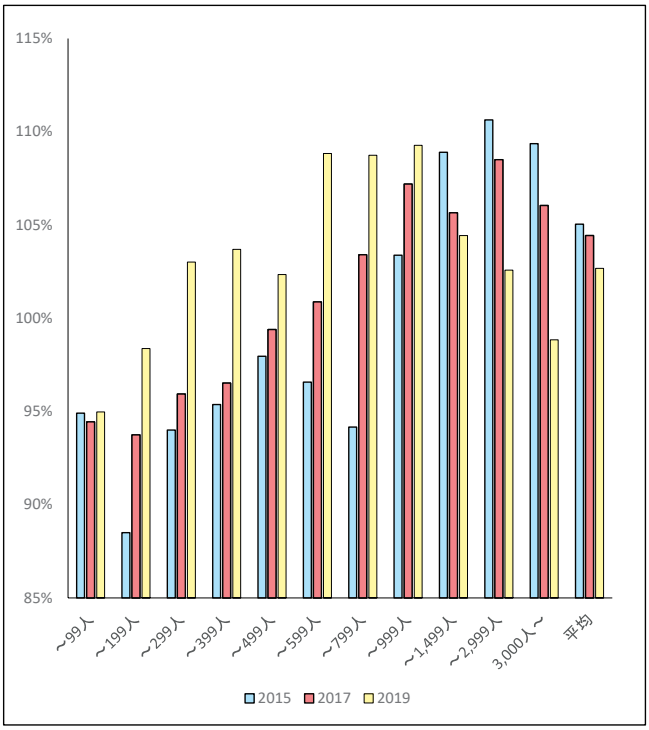

東京都に所在する私立大学の定員充足率の推移

〇東京都の大学が、定員管理の厳格化や23区内の定員抑制の影響を受け、実員の定員化を図り、入学者数を絞っている。

出典：日本私立学校振興・共済事業団（各年版）「私立大学・短期大学等入学志願動向」

## 6. 私立大学の規模別入学定員充足率

規模別入学定員充足率は、大規模大学の方が高く、規模が大きい大学に学生が集中し、小規模大学では充足率が低い傾向がある。




規模別・入学定員充足率の推移

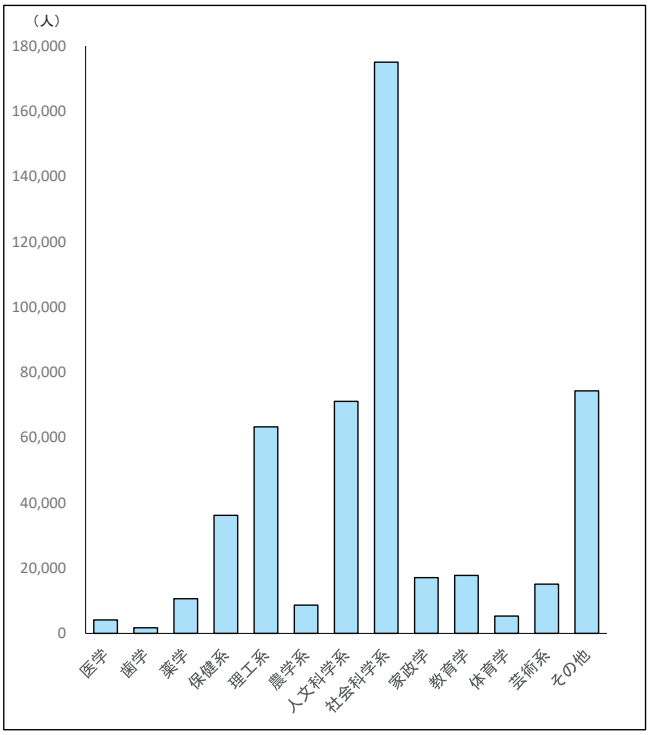
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| ～99人 | 94.9% | 98.1% | 94.4% | 92.6% | 95.0% |
| ～199人 | 88.5% | 87.8% | 93.7% | 95.8% | 98.4% |
| ～299人 | 94.0% | 92.4% | 95.9% | 99.4% | 103.0% |
| ～399人 | 95.4% | 93.4% | 96.5% | 98.2% | 103.7% |
| ～499人 | 98.0% | 94.3% | 99.4% | 100.8% | 102.3% |
| ～599人 | 96.6% | 95.2% | 100.9% | 103.7% | 108.8% |
| ～799人 | 94.2% | 98.5% | 103.4% | 103.6% | 108.7% |
| ～999人 | 103.4% | 103.4% | 107.2% | 109.4% | 109.3% |
| ～1,499人 | 108.9% | 105.5% | 105.7% | 104.3% | 104.4% |
| ～2,999人 | 110.6% | 110.9% | 108.5% | 105.0% | 102.6% |
| 3,000人～ | 109.4% | 109.2% | 106.0% | 100.6% | 98.8% |
| 平均 | 105.0% | 104.4% | 104.4% | 102.6% | 102.7% |

入学定員充足率の平均は約103%だが、規模により差があり、大学間の格差も広がっている。大規模校は、定員管理の厳格化を受け、今後の学部等設置に向け、入学者を絞っている。

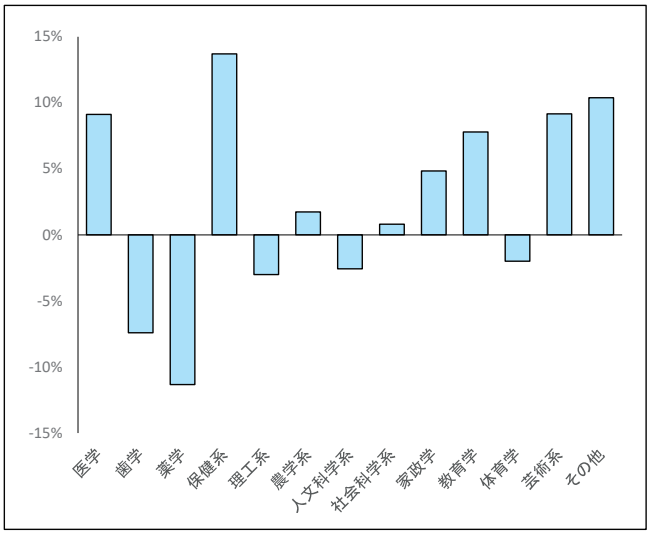
出典：日本私立学校振興・共済事業団（2015-2019）「私立大学・短期大学等入学志願動向」

## 7. 私立大学の分野別入学者の推移

社会科学分野に所属する学生が多い。増減率では、保健系が伸びている。その他に分類されている学科が多く、戦略的な学部・学科の統廃合が行われていることが伺える。




分野別入学者数（2019年）

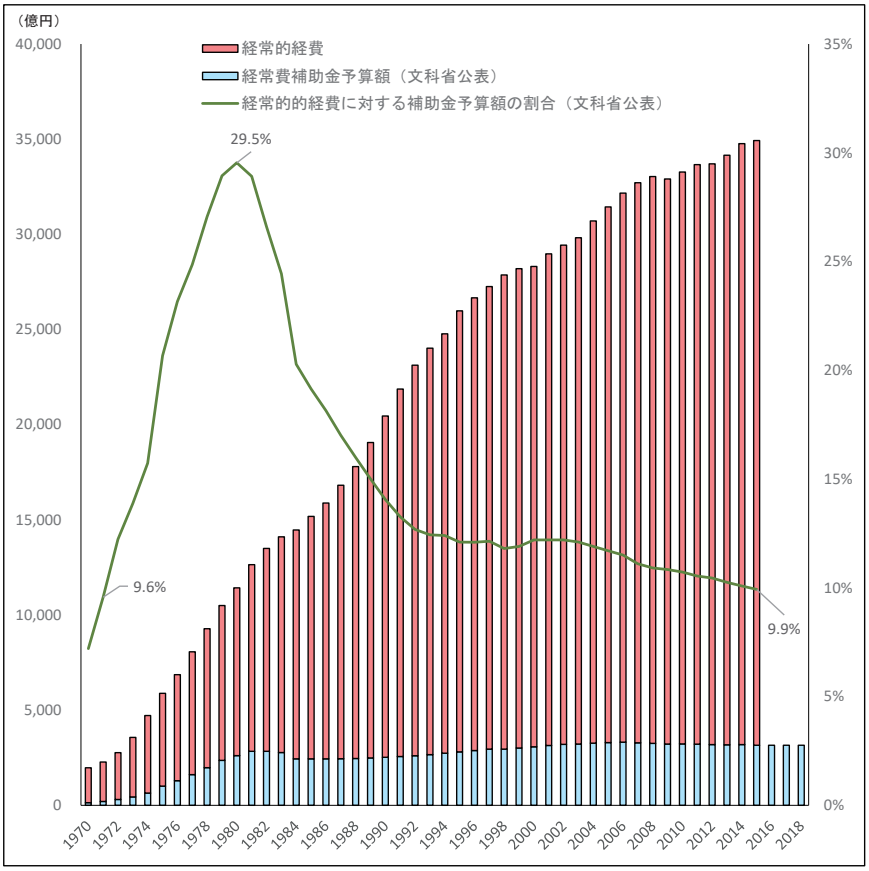



分野別入学者数の増減（2015・2019年）

人文・社会系での統廃合や新設等により設置形態が変わってきている。薬学系、歯学系は、減少傾向にある。

出典：日本私立学校振興・共済事業団（2015・2019）「私立大学・短期大学等入学志願動向」

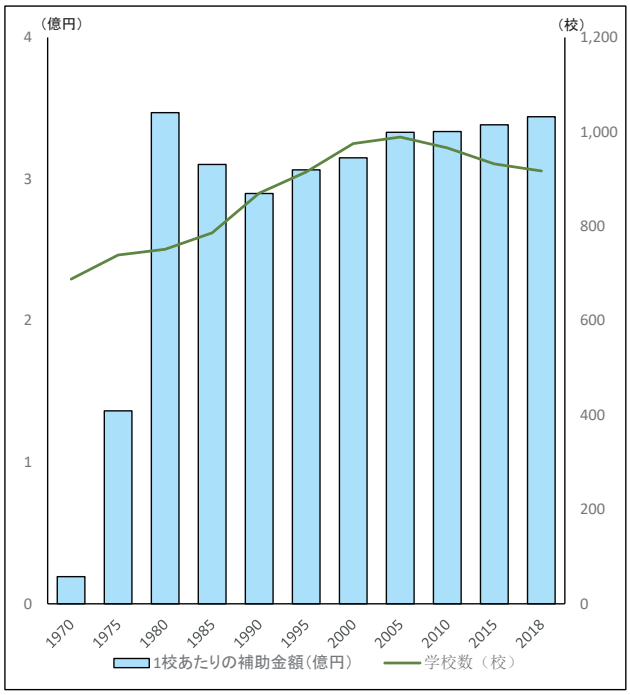
## 8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移



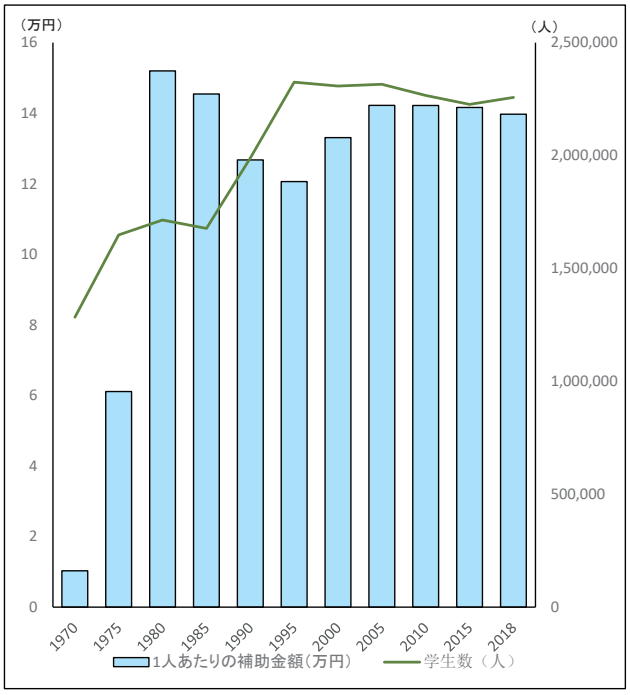

経常的経費と経常費補助金の推移

○私立大学数の増加と人件費や物件費等の上昇に伴って、経常的経費の総額は毎年1%前後の幅で増加している。経常費補助金の総額が増加後に減少ないし横ばいが続いているため、補助金の割合が長期的に下降して、遂に10％を割り込み、2015年度には9.9％に低落している。

○経常的経費の2分の1以内の補助を目標とする私立学校振興助成法の期待を大きく裏切っている。なお、2015年度以降の補助率の数値については文部科学省から公表されなくなっている。



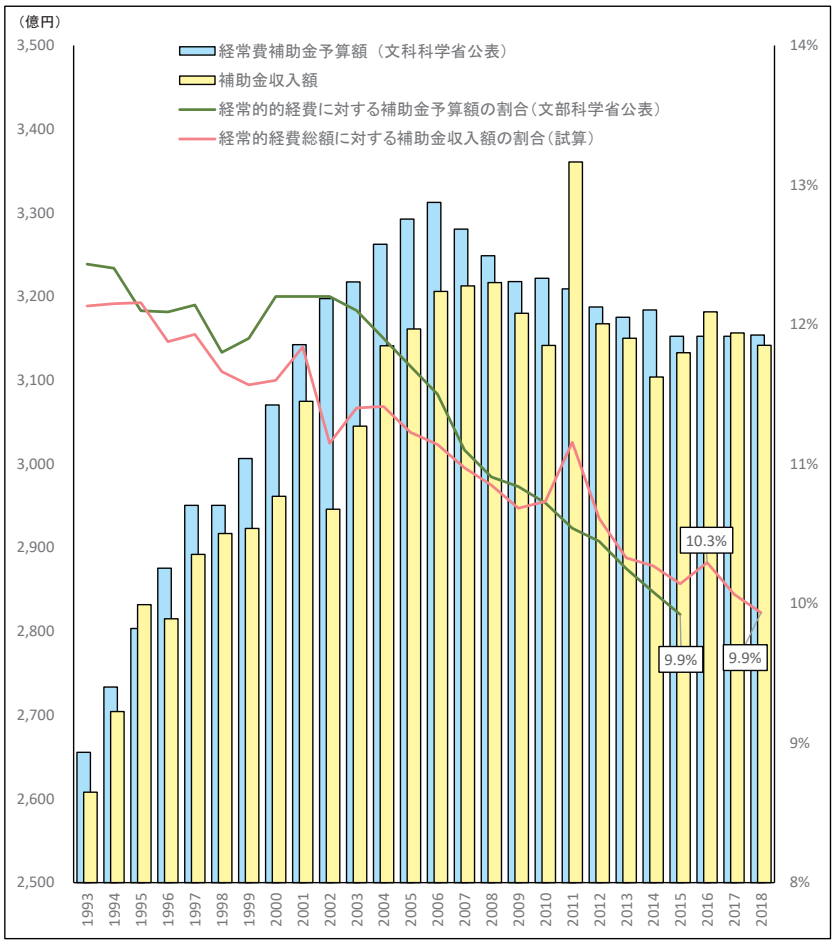

1校あたりの経常費補助金の推移




1人当たりの経常費補助金の推移

○補助金総額が抑制されている一方で、4年制大学と短期大学を合わせた学校数は大きな変化がなく、一校当たりの補助金額が伸び悩んでいる。私立学校振興法の補助目的である教育条件を向上し、経営を安定することが困難な状況にある。

○学生一人当たりの補助金額も減少傾向にあり、学費負担の軽減と国公私間の学費格差の是正が進んでいない。




補助金額の推移と補助割合の推移（試算）

○経常的経費に対する経常費補助金の割合に関して、2015年度以降の推移については文部科学省から公表されなくなっているため、近年の動向について、独自に試算することとした。

○私立大学の経常的経費とは、人件費、教研費、管理経費等の物件費及び機器・備品（500万円以上のものを除く）、図書費等の毎年度の資金的な支出の合計額である。

○資金収支計算書からこれらの経費を抽出して合計することが必要であるが、500万円以上の機器備品は決算書では区分されてないため、私学事業団が別途調査を行ってきた。しかし、現在、この対象外経費の部分は公表されていない。

○このため、公表されている毎年度の「今日の私学財政」から、私立大学及び短期大学部門の資金収支計算書の中の上記の科目の合計額を集計し、これを経常的経費の総額と見なした。ここには500万円以上の設備費が含まれており、その分が僅かに過大となっている。

○一方、補助金額については、同じ資金収支計算書から私立大学等に交付された経常費補助金の収入額を集計した。公表された補助金予算額とは、補正、節約等の影響によって多少異なっている。

○上記の方法によって経常的経費に対する補助金の割合を算出すると、上図のようになる。公表された経常的経費や補助金の額と異なっているが、同様な推移をたどっていることが分かる。

○2014年度の時点で、公表された9.9%の割合に対して試算値は10.33%で、0.4%ほど高い値であった。2018年度の試算値は9.93%で0.4%ほど下降した。

○この趨勢を踏まえると、公表されていた方式で平成30年度の補助率を算出したとするならば、9.5%ほどに下降しているとみなすことができる。

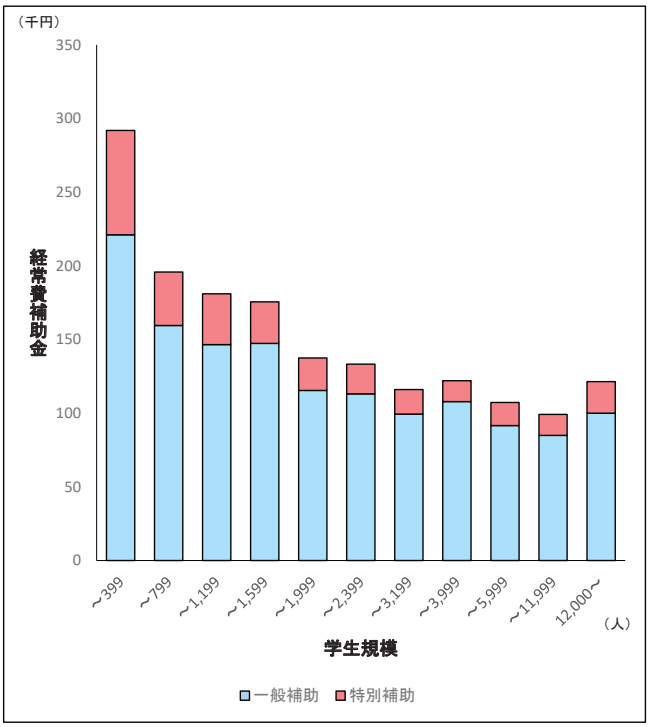
○公表値はこれまで毎年0.15%前後の幅で下降してきた。下降線を単純に延長したとしても3か年で9.5%程度まで下降していると想定することが可能である。

○いずれにしても、現在の補助金の割合は、この経常費助成が開始されて2年目である1971年度の9.6%の水準にまで戻ってしまっていると認識できる。私学助成の方向性について真剣な課題意識が求められる。

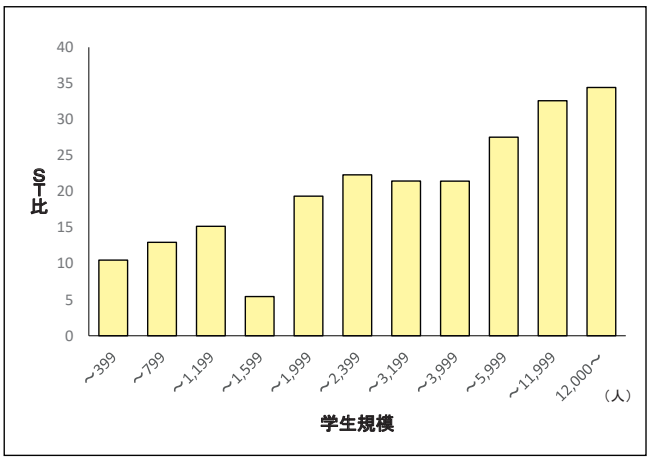
出典：文部科学省（2016）「私立大学等の振興方策の現状（私立大学等経常費補助金説明会資料）」
文部科学省（各年版）「学校基本調査報告書」
私立学校振興・共済事業団（2019）「平成30年度補助金の交付状況」
私立学校振興・共済事業団（各年度）「今日の私学財政 大学・短期大学編」
*数値は、短期大学を含む。

## 9. 学生1人当たりの経常費補助金とST比（医科歯科を除く）

学生１人当たりの経常費補助金は小規模校ほど多くなっている。教員1人当たりの学生数（ST比）は小規模校ほど低くなっており、このことが補助金配分に反映された結果である。




規模別学生1人あたりの経常費補助金（2018年）*1



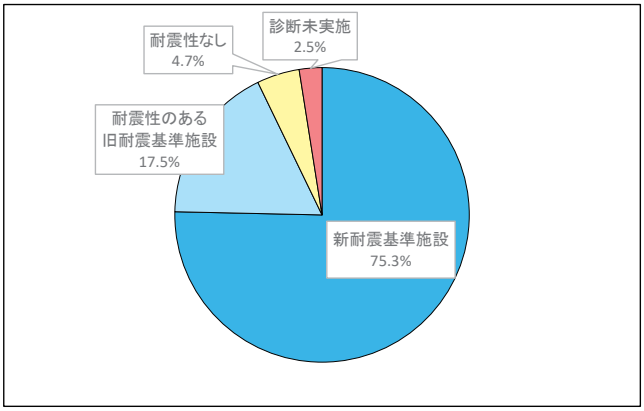

規模別・ST比（2018年）*2

補助金配分には、教員数とST比が大きく影響しているが、小規模校は学生数に比べ教員数が多いため、財政的には余裕がない。

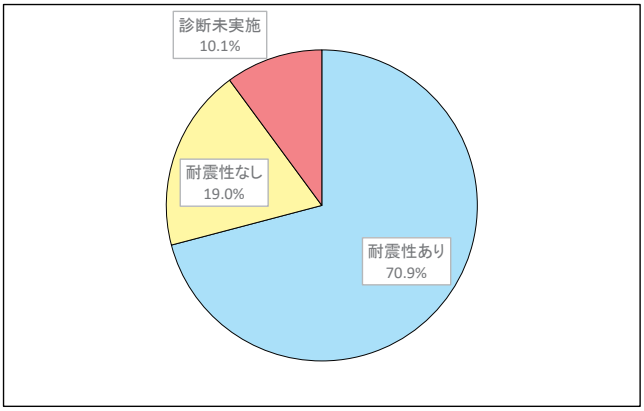
出典：*1日本私立学校振興・共済事業団（2019）「平成30年度私立大学等経常費補助金　学校別交付額一覧」
*2旺文社（2018）「大学の真の実力」

## 10. 私立大学の耐震改修状況

私立大学の耐震診断の未実施は2.5%であり、耐震性のない割合は4.7%である。旧耐震基準施設については、耐震診断の未実施は10.1%であり、耐震性のない割合は19.0%である。




私立大学の全保有面積に対する耐震対応状況（2019年）




私立大学の旧耐震基準施設の面積に対する耐震対応状況（2019年）

| | 全体 | | | 旧耐震基準による施設①に対する耐震対応 | | | | | 保有面積合計③に対する耐震対応 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧耐震基準で建築① | 新耐震基準で建築② | 保有面積合計③（①+②） | 診断実施済④ | 耐震性あり⑤ | 耐震性なし⑥ | 診断未実施⑦ | 耐震性なしと未実施の計⑧（⑥+⑦） | 新耐震と耐震性ありの計⑨（②+⑤） | 耐震性なし⑥ | 診断未実施⑦ |
| 国立大学等 | 1,202 (43.1%) | 1,590 (56.9%) | 2,792 (100.0%) | 1,202 (100.0%) | 1,174 (97.7%) | 28 (2.3%) | 0 (0.0%) | 28 (2.3%) | 2,764 (99.0%) | 28 (1.0%) | 0 (0.0%) |
| 私立大学 | 1,158 (24.7%) | 3,539 (75.3%) | 4,697 (100.0%) | 1,041 (89.9%) | 821 (70.9%) | 220 (19.0%) | 117 (10.1%) | 337 (29.1%) | 4,360 (92.8%) | 220 (4.7%) | 117 (2.5%) |
| 私立大学のうち教育研究施設 | 1,123 (27.1%) | 3,022 (72.9%) | 4,145 (100.0%) | 961 (85.6%) | 735 (65.4%) | 226 (20.1%) | 162 (14.4%) | 388 (34.6%) | 3,757 (90.6%) | 226 (5.5%) | 162 (3.9%) |

単位：万㎡

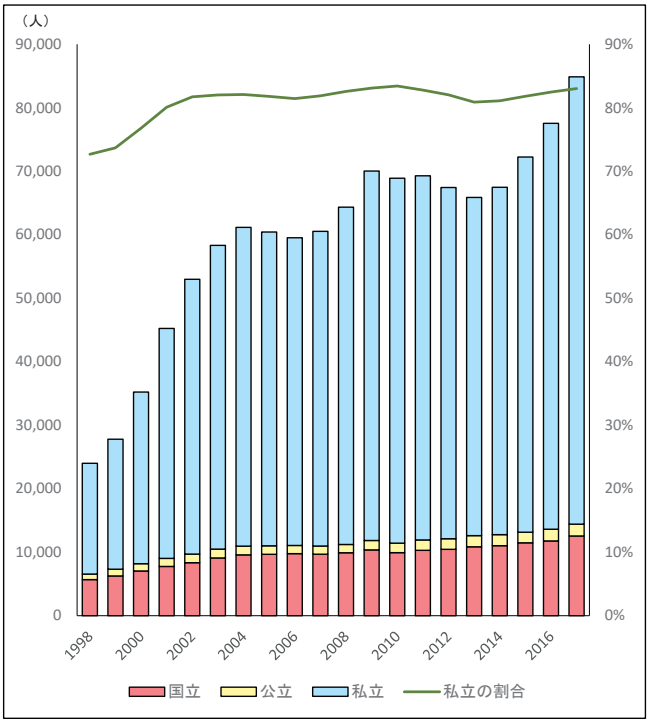
国立大学では耐震化がほぼ完了しているが、私立大学の耐震化はまだ十分でなく、その促進のため、継続的な国の支援が求められる。

注：旧耐震基準施設は、昭和56年6月1日改正の新耐震基準施行以前に建築された建物。

出典：文部科学省（2019）「国立大学法人等施設の耐震化の状況」及び「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要」

## 11. 外国人留学生数（学部）の推移

留学生30万人計画やアジア各国の経済・社会状況により、学部における外国人留学生数は、増加の傾向にある。




国公私立大学別外国人留学生数の推移

○留学生の80%以上を私立大学が受け入れている。

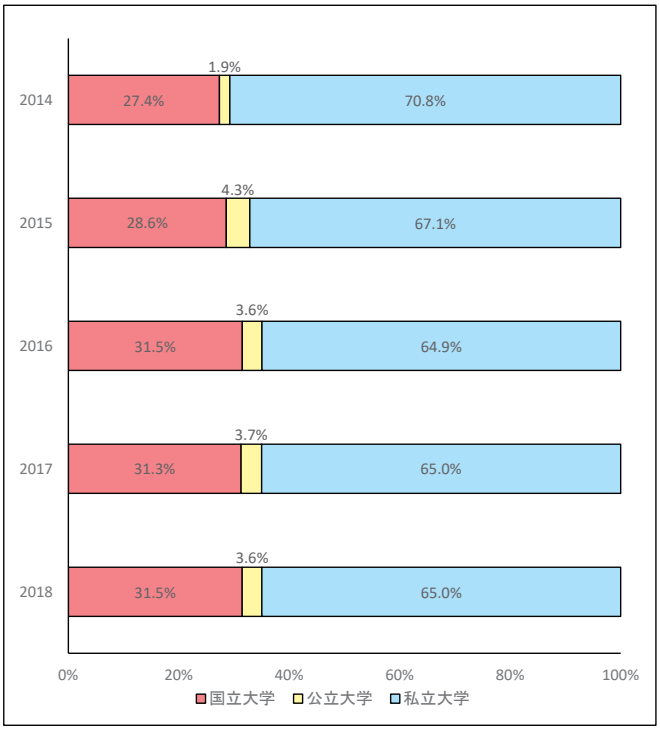
○政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金は平成22年度から廃止されており、大多数の留学生を受け入れている私立大学への支援は薄い。

○私立大学独自で行う減免にも限界があることから、私立大学の留学生への補助金拡充が望まれる。

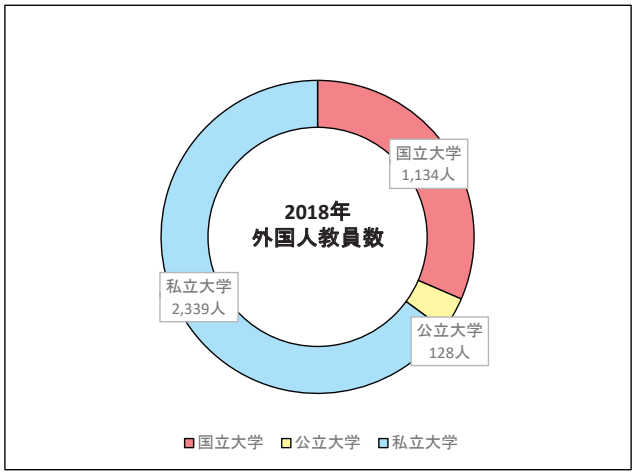
出典：文部科学省及び日本学生支援機構（各年版）「外国人留学生在籍状況調査」

## 12. 国公私立大学の外国人教員数（常勤の教授、准教授、講師）

外国人教員の約7割が私立大学に在籍しており、私立大学は、大学教育のグローバル化に大きく貢献している。




外国人教員の設置者別割合




| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 613<br>(27.4%) | 839<br>(28.6%) | 1,036<br>(31.5%) | 1,070<br>(31.3%) | 1,134<br>(31.5%) |
| 公立大学 | 42<br>(1.9%) | 125<br>(4.3%) | 117<br>(3.6%) | 127<br>(3.7%) | 128<br>(3.6%) |
| 私立大学 | 1,585<br>(70.8%) | 1,969<br>(67.1%) | 2,136<br>(64.9%) | 2,223<br>(65.0%) | 2,339<br>(65.0%) |
| 合計 | 2,240<br>(100.0%) | 2,933<br>(100.0%) | 3,289<br>(100.0%) | 3,420<br>(100.0%) | 3,601<br>(100.0%) |

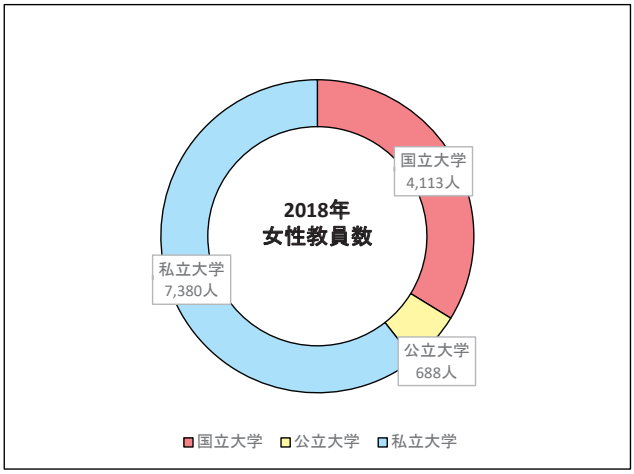
単位：人

出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 13. 国公私立大学の女性教員数

女性教員の約6割が私立大学に在籍しており、女性の社会進出を私立大学は支援している。

女性教員の設置者別割合



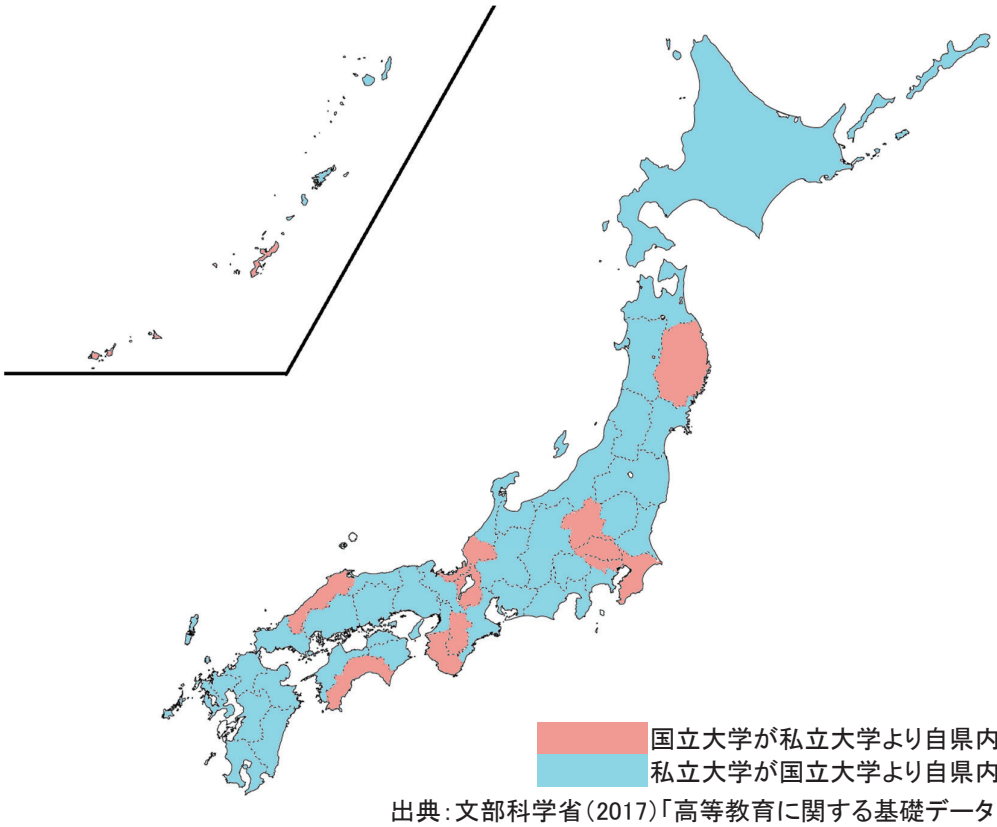

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 1,949<br>(36.2%) | 2,731<br>(35.5%) | 3,287<br>(35.7%) | 4,013<br>(33.9%) | 4,113<br>(33.8%) |
| 公立大学 | 113<br>(2.1%) | 315<br>(4.1%) | 412<br>(4.5%) | 647<br>(5.5%) | 688<br>(5.6%) |
| 私立大学 | 3,327<br>(61.7%) | 4,647<br>(60.4%) | 5,508<br>(59.8%) | 7,164<br>(60.6%) | 7,380<br>(60.6%) |
| 合計 | 5,389<br>(100.0%) | 7,693<br>(100.0%) | 9,207<br>(100.0%) | 11,824<br>(100.0%) | 12,181<br>(100.0%) |

単位：人

出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 14. 自県内就職率の国私比較

都道府県ごとの自県内就職率は、私立大学が国立大学よりも高い地域が多く、地域に多くの人材を私立大学が輩出していることがわかる。




出典：文部科学省（2017）「高等教育に関する基礎データ（都道府県別）」

# Ⅱ　私立大学の職業分野ごとの採用状況

○データの区分

データは、各省庁が公表している国家試験の結果や各種出版物の就職情報などを使用した。ここでは、22 の職業を 7 種に分類し、その職業の採用者数や国家試験の合格者数について国立大学、公立大学、私立大学別にグラフなどを用いてわかりやすく示している。職業と分類は次表のとおりである。

| | | 分類 | 職業等 |
|---|---|---|---|
| [1] | 1 | 法務 | 司法試験 |
| [2] | 2 | 教員 | 保育士 |
| | 3 | | 幼稚園教員 |
| | 4 | | 小学校教員 |
| | 5 | | 中学校教員 |
| | 6 | | 高等学校教員 |
| | 7 | | 特別支援学校教員 |
| [3] | 8 | 公務員 | 警察官 |
| | 9 | | 消防士 |
| | 10 | | 自衛官 |
| | 11 | | 国家公務員総合職 |
| | 12 | | 外務省専門職 |

| | | 分類 | 職業等 |
|---|---|---|---|
| [4] | 13 | 栄養 | 管理栄養士 |
| [5] | 14 | 社会福祉 | 社会福祉士 |
| | 15 | | 精神保健福祉士 |
| [6] | 16 | 医療 | 医師 |
| | 17 | | 歯科医師 |
| | 18 | | 薬剤師 |
| | 19 | | 看護師 |
| | 20 | | 保健師 |
| [7] | 21 | 技術 | 一級建築士 |
| | 22 | | 技術士 |

注：短期大学・専門学校を除いた割合である。

○私立大学の役割

以上のデータから、特に次のことが指摘できる。

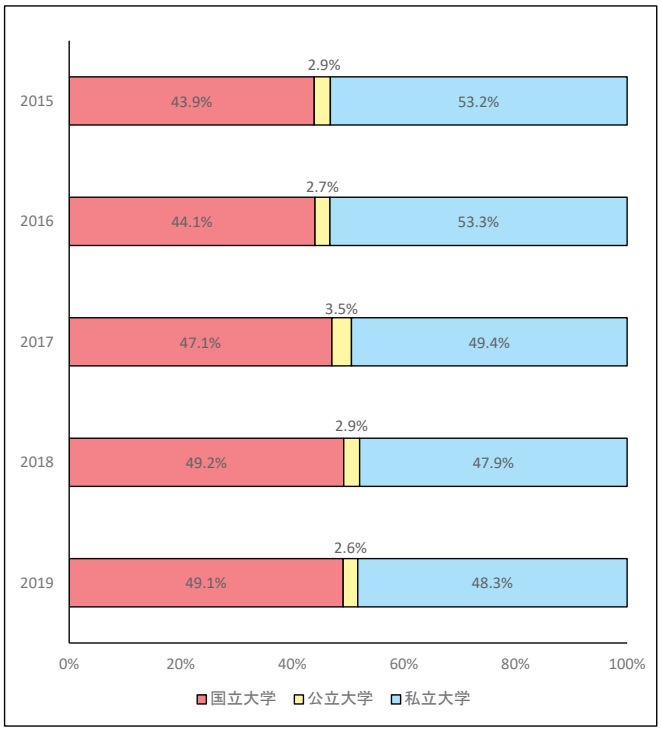
日本社会の専門職業人の養成においては、私立大学出身者が大半を占めている業界が多く、私立大学の比重が非常に大きい。

特に、医療保健分野の人材は私立大学出身者が多く、私立大学は積極的に社会の要請に応じている。また、教育分野、特に保育士や幼稚園教員などの分野に人材を多く輩出している。

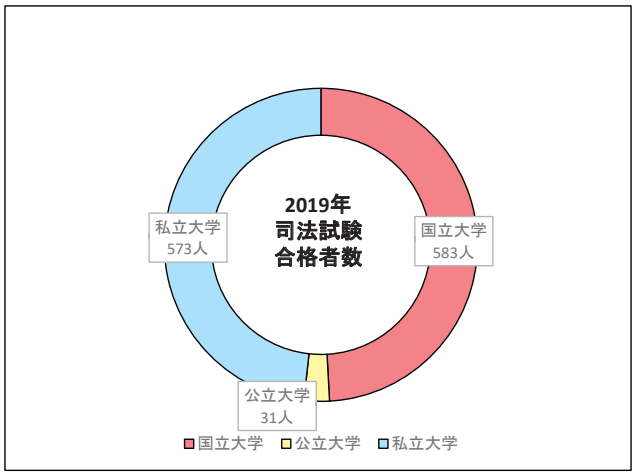
この冊子で示されているように、私立大学が育成した人材が様々な分野で活躍し、日本社会の発展に寄与している。

## 1. 司法試験合格者数と私立大学の割合

司法試験合格者の半数近くが私立大学出身者であり、法曹の分野を私立大学が支えている。




司法試験合格者数の設置者別割合



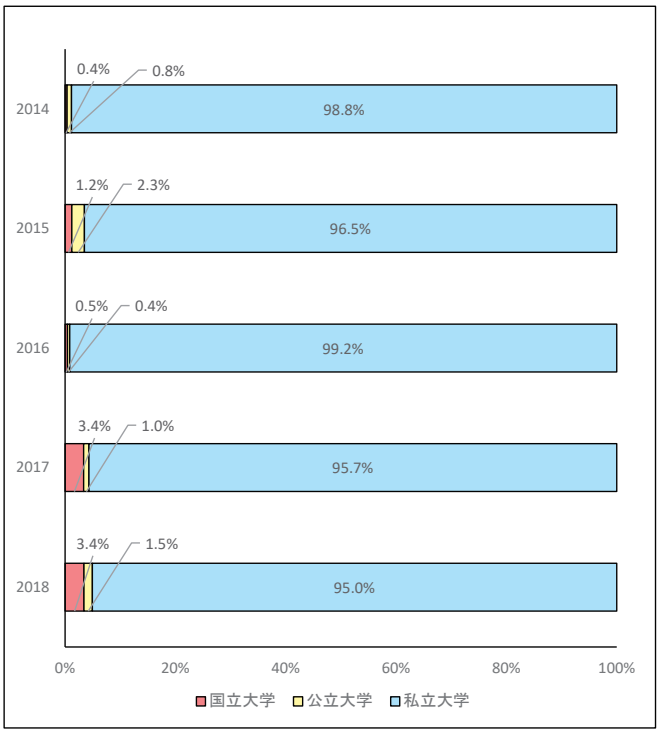

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 731<br>(43.9%) | 594<br>(44.1%) | 590<br>(47.1%) | 585<br>(49.2%) | 583<br>(49.1%) |
| 公立大学 | 48<br>(2.9%) | 36<br>(2.7%) | 44<br>(3.5%) | 34<br>(2.9%) | 31<br>(2.6%) |
| 私立大学 | 885<br>(53.2%) | 718<br>(53.3%) | 619<br>(49.4%) | 570<br>(47.9%) | 573<br>(48.3%) |
| 合計 | 1,664<br>(100.0%) | 1,348<br>(100.0%) | 1,253<br>(100.0%) | 1,189<br>(100.0%) | 1,187<br>(100.0%) |

単位：人

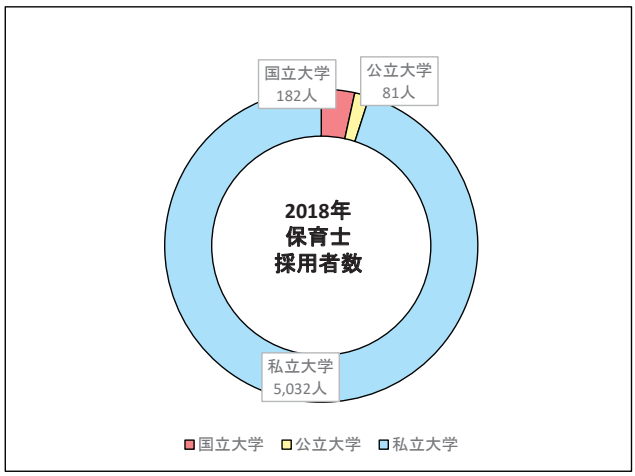
出典：法務省（2015-2019）「司法試験法科大学院等別合格者数等」

## 2. 保育士採用者数と私立大学の割合

保育士の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、保育士のほとんどを私立大学が育成している。




保育士採用者数の設置者別割合



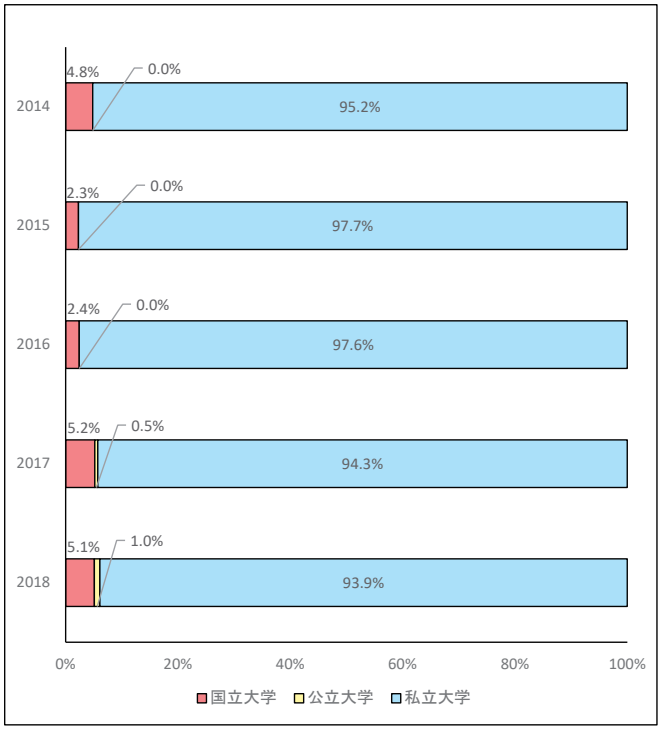

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 16<br>(0.4%) | 55<br>(1.2%) | 21<br>(0.5%) | 185<br>(3.4%) | 182<br>(3.4%) |
| 公立大学 | 33<br>(0.8%) | 101<br>(2.3%) | 18<br>(0.4%) | 53<br>(1.0%) | 81<br>(1.5%) |
| 私立大学 | 4,109<br>(98.8%) | 4,271<br>(96.5%) | 4,571<br>(99.2%) | 5,239<br>(95.7%) | 5,032<br>(95.0%) |
| 合計 | 4,158<br>(100.0%) | 4,427<br>(100.0%) | 4,610<br>(100.0%) | 5,477<br>(100.0%) | 5,295<br>(100.0%) |

単位：人

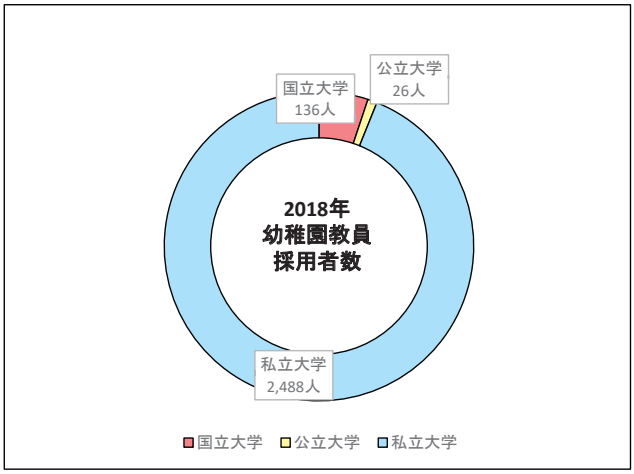
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 3. 幼稚園教員採用者数と私立大学の割合

幼稚園教員の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、ほとんどの幼稚園教員は、保育士同様、私立大学が育成し、社会に貢献している。




幼稚園教員採用者数の設置者別割合



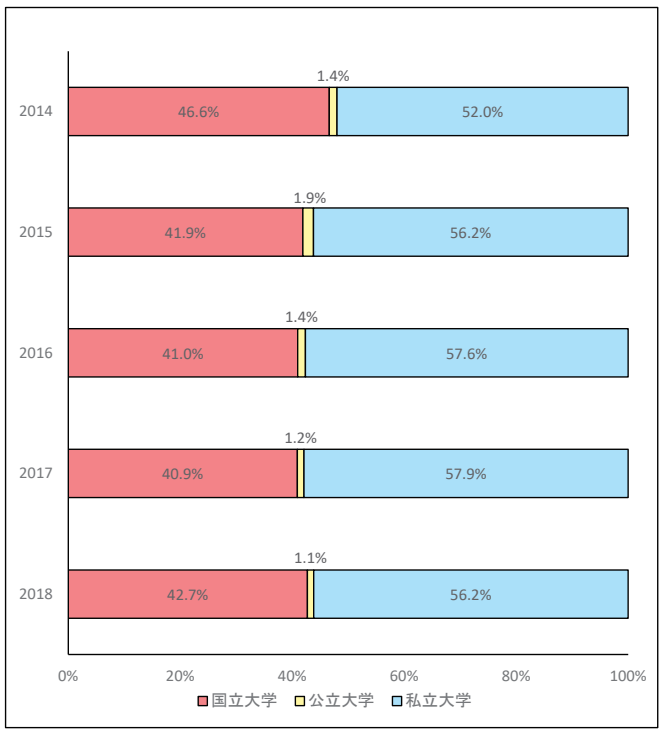

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 124<br>(4.8%) | 61<br>(2.3%) | 62<br>(2.4%) | 155<br>(5.2%) | 136<br>(5.1%) |
| 公立大学 | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 16<br>(0.5%) | 26<br>(1.0%) |
| 私立大学 | 2,443<br>(95.2%) | 2,585<br>(97.7%) | 2,487<br>(97.6%) | 2,804<br>(94.3%) | 2,488<br>(93.9%) |
| 合計 | 2,567<br>(100.0%) | 2,646<br>(100.0%) | 2,549<br>(100.0%) | 2,975<br>(100.0%) | 2,650<br>(100.0%) |

単位：人

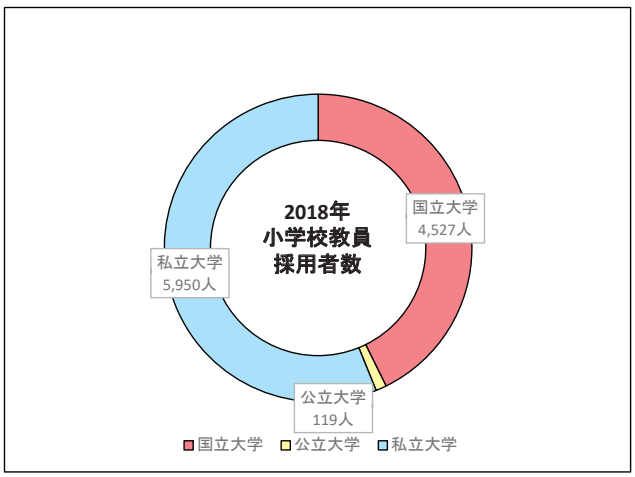
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 4. 小学校教員採用者数と私立大学の割合

小学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。初等教育の分野で私立大学は大きく貢献している。




小学校教員採用者数の設置者別割合



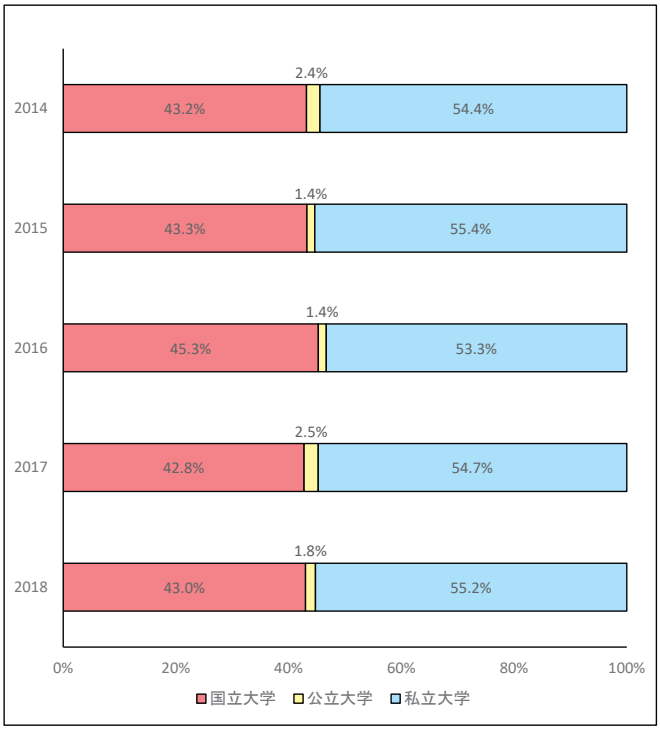

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 4,047<br>(46.6%) | 3,948<br>(41.9%) | 3,964<br>(41.0%) | 4,248<br>(40.9%) | 4,527<br>(42.7%) |
| 公立大学 | 120<br>(1.4%) | 179<br>(1.9%) | 133<br>(1.4%) | 124<br>(1.2%) | 119<br>(1.1%) |
| 私立大学 | 4,512<br>(52.0%) | 5,293<br>(56.2%) | 5,576<br>(57.6%) | 6,010<br>(57.9%) | 5,950<br>(56.2%) |
| 合計 | 8,679<br>(100.0%) | 9,420<br>(100.0%) | 9,673<br>(100.0%) | 10,382<br>(100.0%) | 10,596<br>(100.0%) |

単位：人

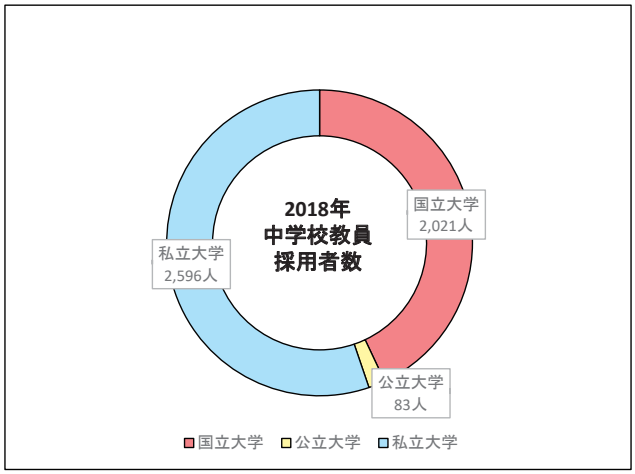
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 5. 中学校教員採用者数と私立大学の割合

中学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。前期中等教育の分野において私立大学は大きく貢献している。




中学校教員採用者数の設置者別割合



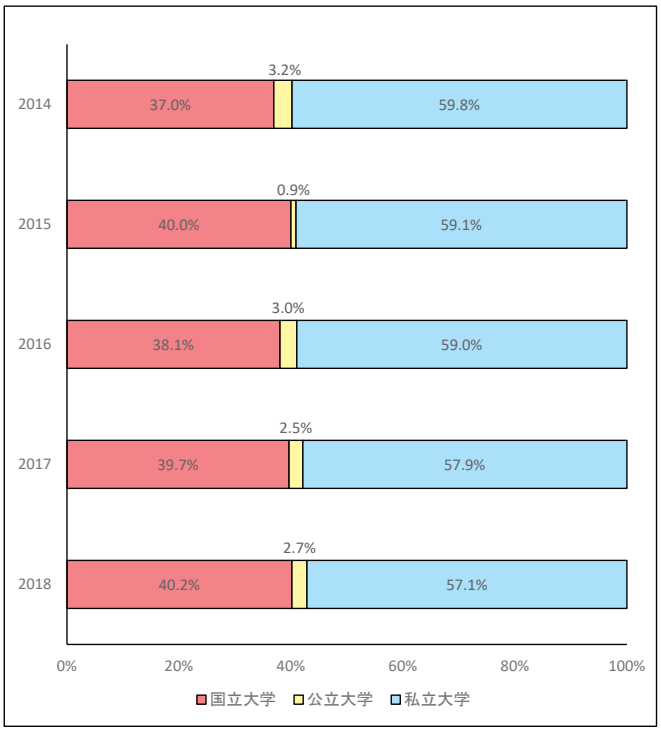

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 2,396<br>(43.2%) | 2,302<br>(43.3%) | 1,968<br>(45.3%) | 2,111<br>(42.8%) | 2,021<br>(43.0%) |
| 公立大学 | 132<br>(2.4%) | 74<br>(1.4%) | 61<br>(1.4%) | 124<br>(2.5%) | 83<br>(1.8%) |
| 私立大学 | 3,020<br>(54.4%) | 2,946<br>(55.4%) | 2,317<br>(53.3%) | 2,703<br>(54.7%) | 2,596<br>(55.2%) |
| 合計 | 5,548<br>(100.0%) | 5,322<br>(100.0%) | 4,346<br>(100.0%) | 4,938<br>(100.0%) | 4,700<br>(100.0%) |

単位：人

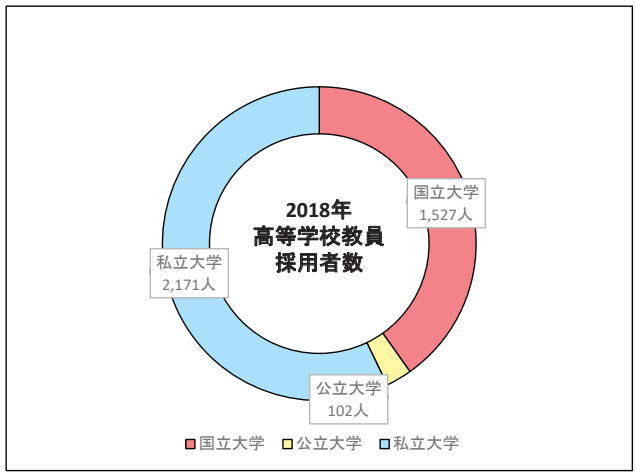
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 6. 高等学校教員採用者数と私立大学の割合

高等学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。後期中等教育の分野においても、私立大学は大きく貢献している。




高等学校教員採用者数の設置者別割合



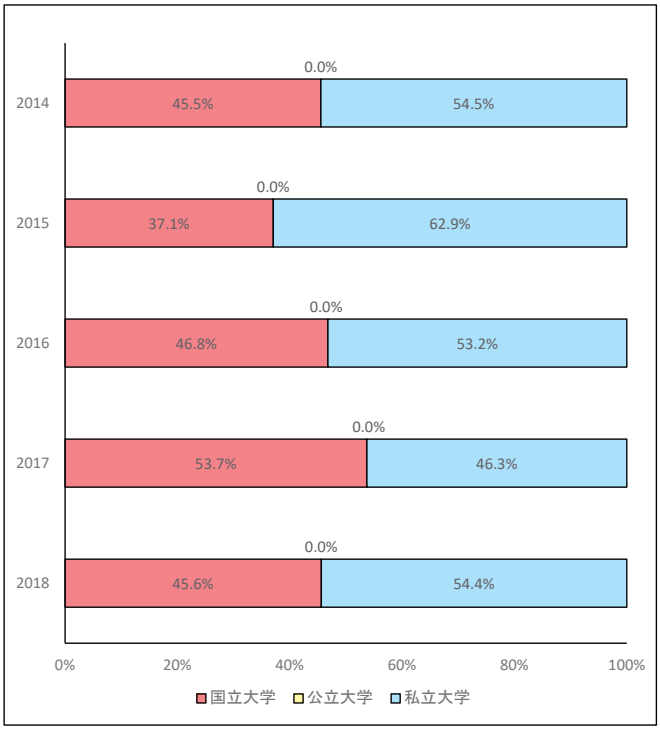

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 1,665<br>(37.0%) | 1,564<br>(40.0%) | 1,618<br>(38.1%) | 1,729<br>(39.7%) | 1,527<br>(40.2%) |
| 公立大学 | 146<br>(3.2%) | 35<br>(0.9%) | 127<br>(3.0%) | 107<br>(2.5%) | 102<br>(2.7%) |
| 私立大学 | 2,695<br>(59.8%) | 2,310<br>(59.1%) | 2,507<br>(59.0%) | 2,522<br>(57.9%) | 2,171<br>(57.1%) |
| 合計 | 4,506<br>(100.0%) | 3,909<br>(100.0%) | 4,252<br>(100.0%) | 4,358<br>(100.0%) | 3,800<br>(100.0%) |

単位：人

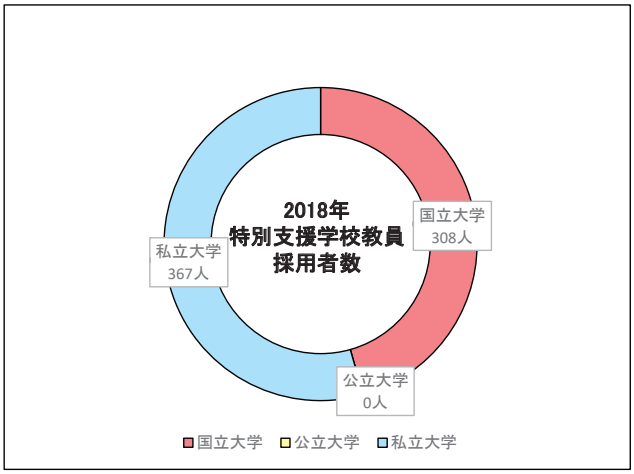
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 7. 特別支援学校教員採用者数と私立大学の割合

特別支援学校教員の採用者のうち、私立大学が5割以上を占めている。この分野においても有益な人材を輩出している。




特別支援学校教員採用者数の設置者別割合



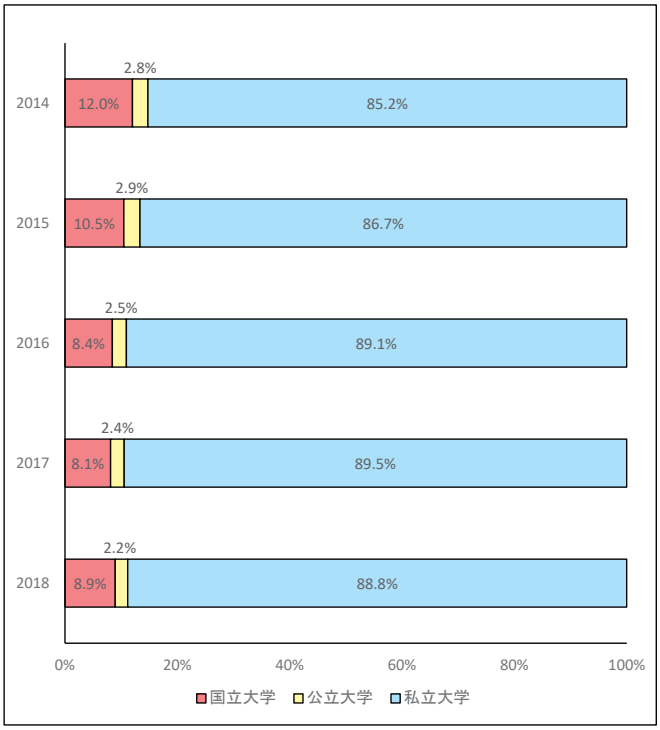

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 527<br>(45.5%) | 379<br>(37.1%) | 373<br>(46.8%) | 381<br>(53.7%) | 308<br>(45.6%) |
| 公立大学 | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) |
| 私立大学 | 630<br>(54.5%) | 643<br>(62.9%) | 424<br>(53.2%) | 328<br>(46.3%) | 367<br>(54.4%) |
| 合計 | 1,157<br>(100.0%) | 1,022<br>(100.0%) | 797<br>(100.0%) | 709<br>(100.0%) | 675<br>(100.0%) |

単位：人

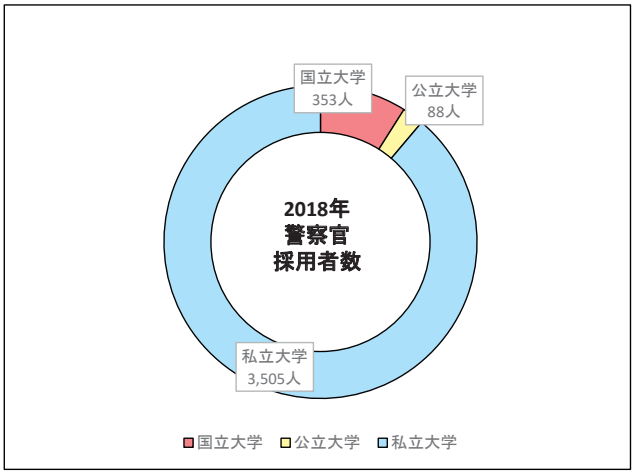
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 8. 警察官採用者数と私立大学の割合

警察官採用者のうち、私立大学の割合は約9割である。社会の安心安全は私立大学出身者によって支えられている。




警察官採用者数の設置者別割合



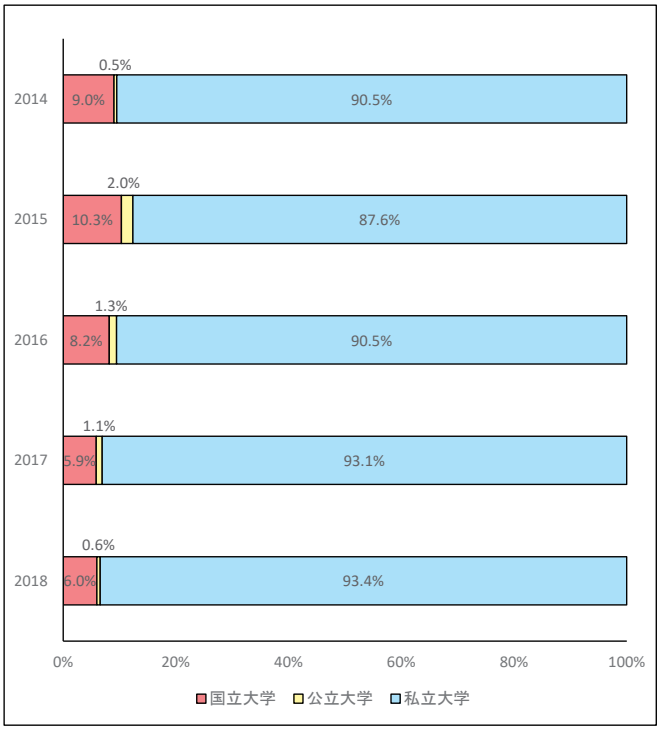

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 458<br>(12.0%) | 421<br>(10.5%) | 325<br>(8.4%) | 338<br>(8.1%) | 353<br>(8.9%) |
| 公立大学 | 105<br>(2.8%) | 115<br>(2.9%) | 96<br>(2.5%) | 101<br>(2.4%) | 88<br>(2.2%) |
| 私立大学 | 3,252<br>(85.2%) | 3,479<br>(86.7%) | 3,432<br>(89.1%) | 3,724<br>(89.5%) | 3,505<br>(88.8%) |
| 合計 | 3,815<br>(100.0%) | 4,015<br>(100.0%) | 3,853<br>(100.0%) | 4,163<br>(100.0%) | 3,946<br>(100.0%) |

単位：人

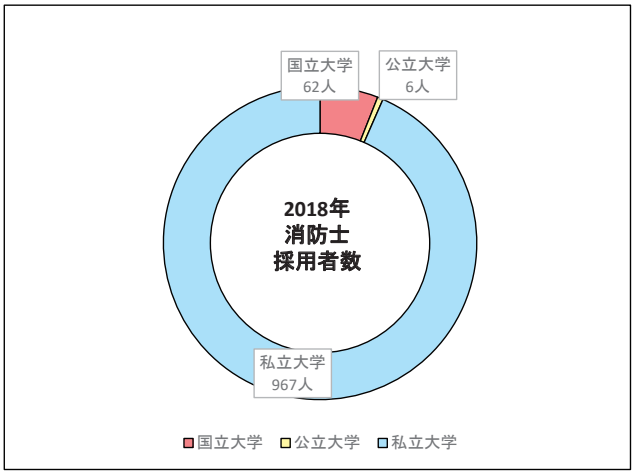
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 9. 消防士採用者数と私立大学の割合

消防士採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。地域の救急・防災体制は私立大学出身者が担っている。




消防士採用者数の設置者別割合



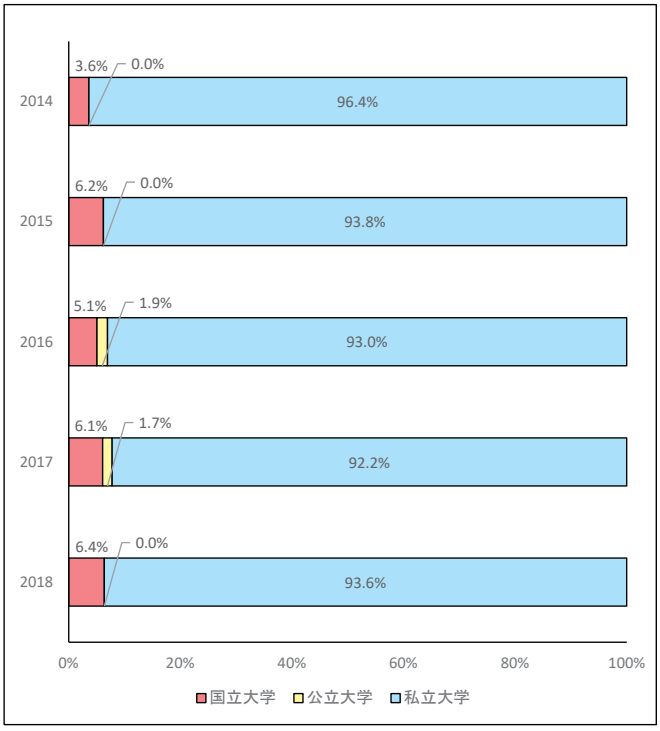

| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 92<br>(9.0%) | 116<br>(10.3%) | 95<br>(8.2%) | 61<br>(5.9%) | 62<br>(6.0%) |
| 公立大学 | 5<br>(0.5%) | 23<br>(2.0%) | 15<br>(1.3%) | 11<br>(1.1%) | 6<br>(0.6%) |
| 私立大学 | 923<br>(90.5%) | 983<br>(87.6%) | 1,050<br>(90.5%) | 966<br>(93.1%) | 967<br>(93.4%) |
| 合計 | 1,020<br>(100.0%) | 1,122<br>(100.0%) | 1,160<br>(100.0%) | 1,038<br>(100.0%) | 1,035<br>(100.0%) |

単位：人

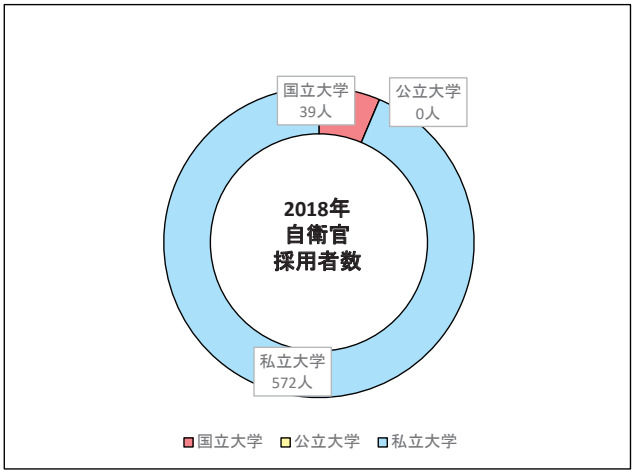
出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 10. 自衛官採用者数と私立大学の割合

自衛官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。国の安全保障に私立大学は大きく貢献している。




自衛官採用者数の設置者別割合




| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 27<br>(3.6%) | 39<br>(6.2%) | 35<br>(5.1%) | 43<br>(6.1%) | 39<br>(6.4%) |
| 公立大学 | 0<br>(0.0%) | 0<br>(0.0%) | 13<br>(1.9%) | 12<br>(1.7%) | 0<br>(0.0%) |
| 私立大学 | 717<br>(96.4%) | 587<br>(93.8%) | 642<br>(93.0%) | 650<br>(92.2%) | 572<br>(93.6%) |
| 合計 | 744<br>(100.0%) | 626<br>(100.0%) | 690<br>(100.0%) | 705<br>(100.0%) | 611<br>(100.0%) |

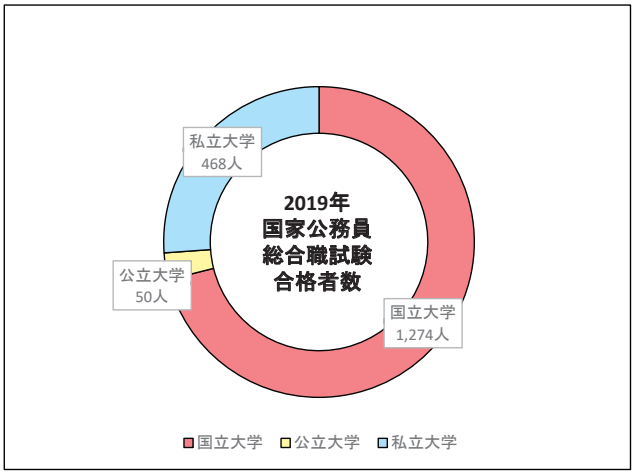
単位：人

出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

## 11. 国家公務員総合職試験合格者数と私立大学の割合

国家公務員総合職は国公立大学出身者が多いものの、合格者のうち私立大学出身者は26%以上であり、私立大学出身者も少なくない。

国家公務員総合職試験合格者数の設置者別割合



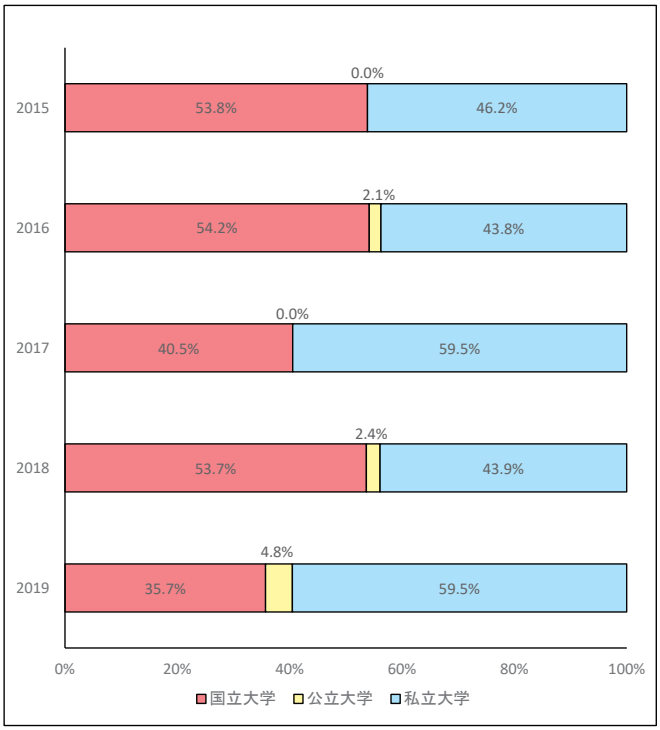

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 1,212<br>(70.5%) | 1,455<br>(72.8%) | 1,337<br>(71.4%) | 1,255<br>(70.1%) | 1,274<br>(71.1%) |
| 公立大学 | 38<br>(2.2%) | 64<br>(3.2%) | 60<br>(3.2%) | 50<br>(2.8%) | 50<br>(2.8%) |
| 私立大学 | 470<br>(27.3%) | 480<br>(24.0%) | 475<br>(25.4%) | 486<br>(27.1%) | 468<br>(26.1%) |
| 合計 | 1,720<br>(100.0%) | 1,999<br>(100.0%) | 1,872<br>(100.0%) | 1,791<br>(100.0%) | 1,792<br>(100.0%) |

単位：人

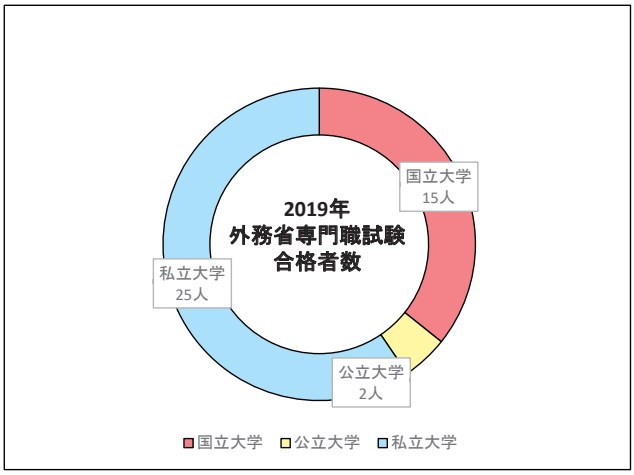
出典：人事院（2015-2019）「国家公務員採用総合職試験の合格者発表」

## 12. 外務省専門職試験合格者数と私立大学の割合

外務省専門職合格者数では6割近くが私立大学出身者で占められており、私立大学出身者が、国の外交分野において活躍している。




外務省専門職試験合格者数の設置者別割合



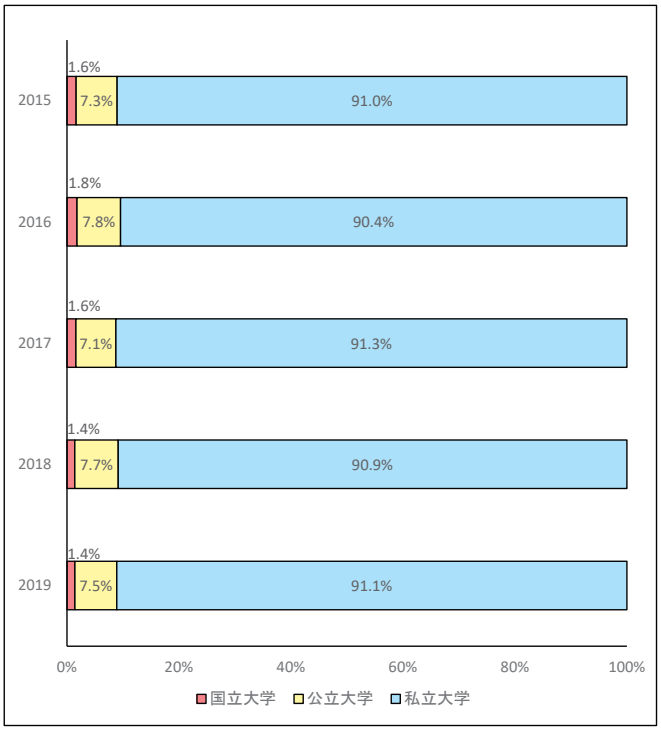

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 21<br>(53.8%) | 26<br>(54.2%) | 15<br>(40.5%) | 22<br>(53.7%) | 15<br>(35.7%) |
| 公立大学 | 0<br>(0.0%) | 1<br>(2.1%) | 0<br>(0.0%) | 1<br>(2.4%) | 2<br>(4.8%) |
| 私立大学 | 18<br>(46.2%) | 21<br>(43.8%) | 22<br>(59.5%) | 18<br>(43.9%) | 25<br>(59.5%) |
| 合計 | 39<br>(100.0%) | 48<br>(100.0%) | 37<br>(100.0%) | 41<br>(100.0%) | 42<br>(100.0%) |

単位：人

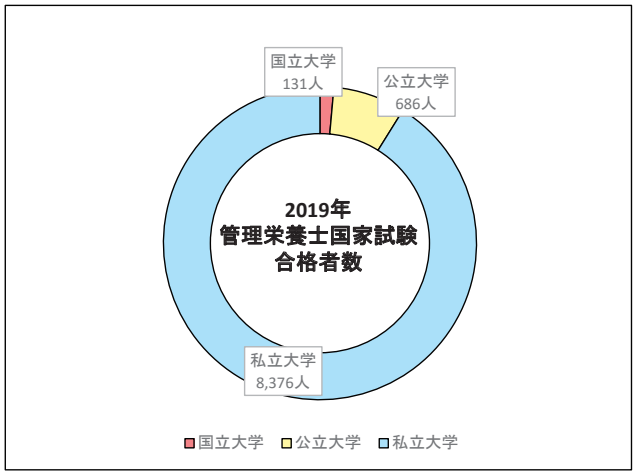
出典：外務省（2015-2019）「外務省専門職採用試験『最終合格者』出身校別集計表」

## 13. 管理栄養士国家試験合格者数と私立大学の割合

管理栄養士国家試験合格者の9割以上が私立大学出身者となっている。栄養管理・指導の分野で私立大学が多くの人材を育成している。




管理栄養士国家試験合格者数の設置者別割合




| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 145<br>(1.6%) | 136<br>(1.8%) | 141<br>(1.6%) | 127<br>(1.4%) | 131<br>(1.4%) |
| 公立大学 | 651<br>(7.3%) | 590<br>(7.8%) | 630<br>(7.1%) | 698<br>(7.7%) | 686<br>(7.5%) |
| 私立大学 | 8,095<br>(91.0%) | 6,859<br>(90.4%) | 8,050<br>(91.3%) | 8,193<br>(90.9%) | 8,376<br>(91.1%) |
| 合計 | 8,891<br>(100.0%) | 7,585<br>(100.0%) | 8,821<br>(100.0%) | 9,018<br>(100.0%) | 9,193<br>(100.0%) |

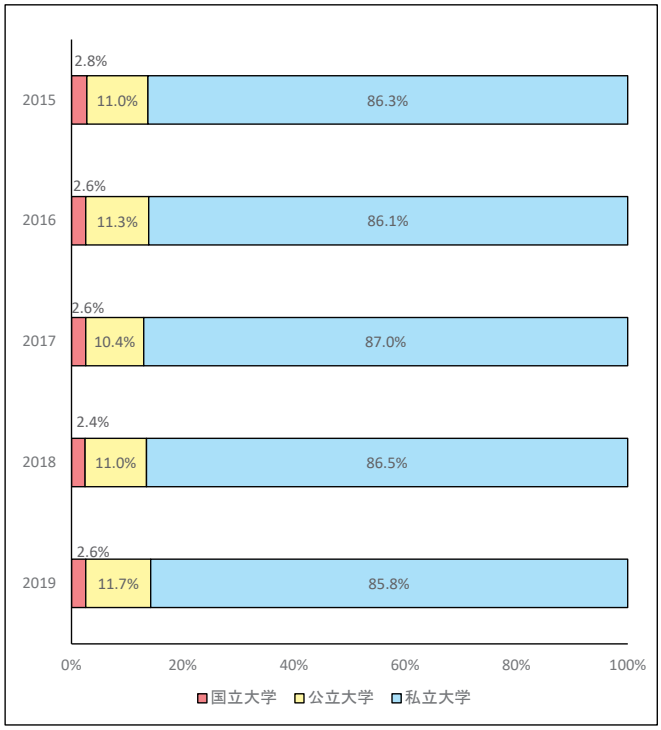
単位：人

*管理栄養士養成課程と栄養士養成課程の合計値（短期大学・専門学校等は除く）。

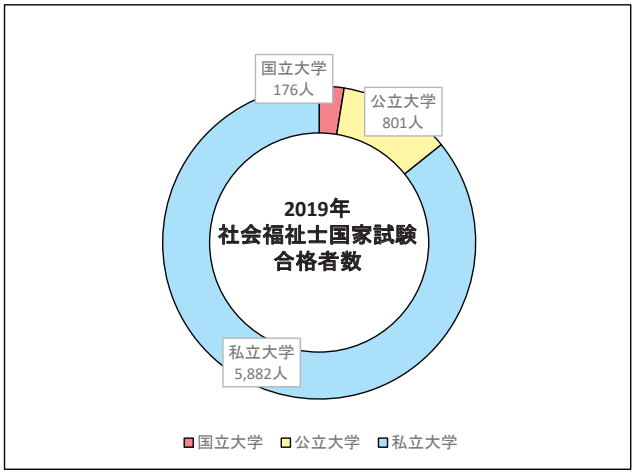
出典：厚生労働省（2015-2019）「管理栄養士国家試験の学校別合格者状況」

## 14. 社会福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

社会福祉士国家試験合格者の85%以上は私立大学出身者となっている。少子高齢化が進む中で必要な人材育成に私立大学が中心となって取り組んでいる。




社会福祉士国家試験合格者数の設置者別割合




| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 189<br>(2.8%) | 168<br>(2.6%) | 163<br>(2.6%) | 176<br>(2.4%) | 176<br>(2.6%) |
| 公立大学 | 752<br>(11.0%) | 740<br>(11.3%) | 665<br>(10.4%) | 797<br>(11.0%) | 801<br>(11.7%) |
| 私立大学 | 5,905<br>(86.3%) | 5,632<br>(86.1%) | 5,546<br>(87.0%) | 6,248<br>(86.5%) | 5,882<br>(85.8%) |
| 合計 | 6,846<br>(100.0%) | 6,540<br>(100.0%) | 6,374<br>(100.0%) | 7,221<br>(100.0%) | 6,859<br>(100.0%) |

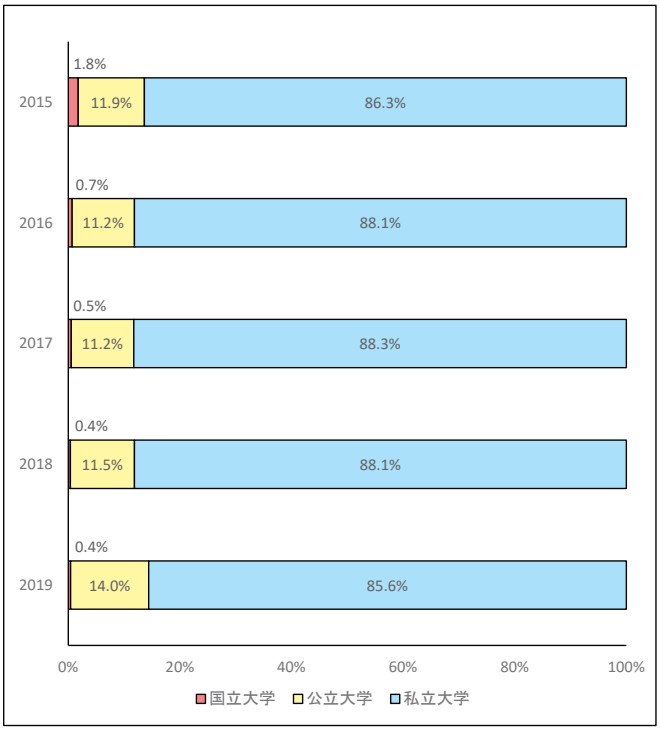
単位：人

*福祉系大学等ルートのみ（短期大学・専門学校及び他のルートは除く）。

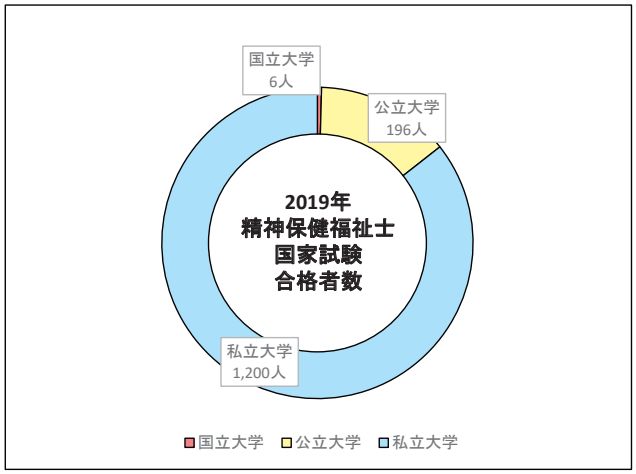
出典：厚生労働省（2015-2019）「社会福祉士国家試験学校別合格率」

## 15. 精神保健福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

精神保健福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者で占められており、メンタルヘルスに関する各種支援に欠かせない存在となっている。




精神保健福祉士国家試験合格者数の設置者別割合




| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 30<br>(1.8%) | 11<br>(0.7%) | 8<br>(0.5%) | 6<br>(0.4%) | 6<br>(0.4%) |
| 公立大学 | 198<br>(11.9%) | 177<br>(11.2%) | 166<br>(11.2%) | 178<br>(11.5%) | 196<br>(14.0%) |
| 私立大学 | 1,442<br>(86.3%) | 1,398<br>(88.1%) | 1,308<br>(88.3%) | 1,366<br>(88.1%) | 1,200<br>(85.6%) |
| 合計 | 1,670<br>(100.0%) | 1,586<br>(100.0%) | 1,482<br>(100.0%) | 1,550<br>(100.0%) | 1,402<br>(100.0%) |

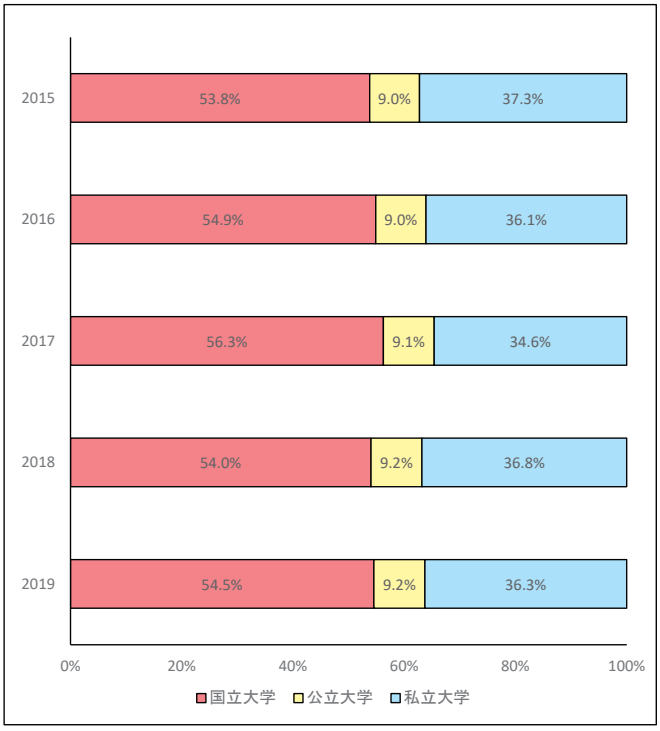
単位：人

*保健福祉系大学等ルートのみ（短期大学・専門学校及び他のルートは除く）。

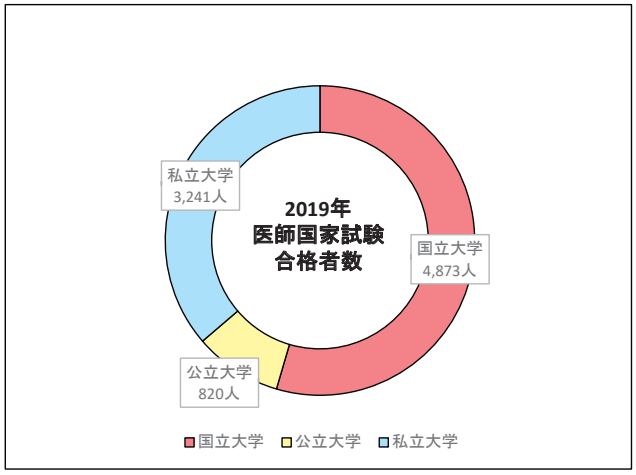
出典：厚生労働省（2015-2019）「精神保健福祉士国家試験学校別合格率」

## 16. 医師国家試験合格者数と私立大学の割合

医師国家試験合格者の割合は国立が半数を占めているが、私立の合格者数も3分の1以上であり、私立大学も医師養成に貢献している。




医師国家試験合格者数の設置者別割合



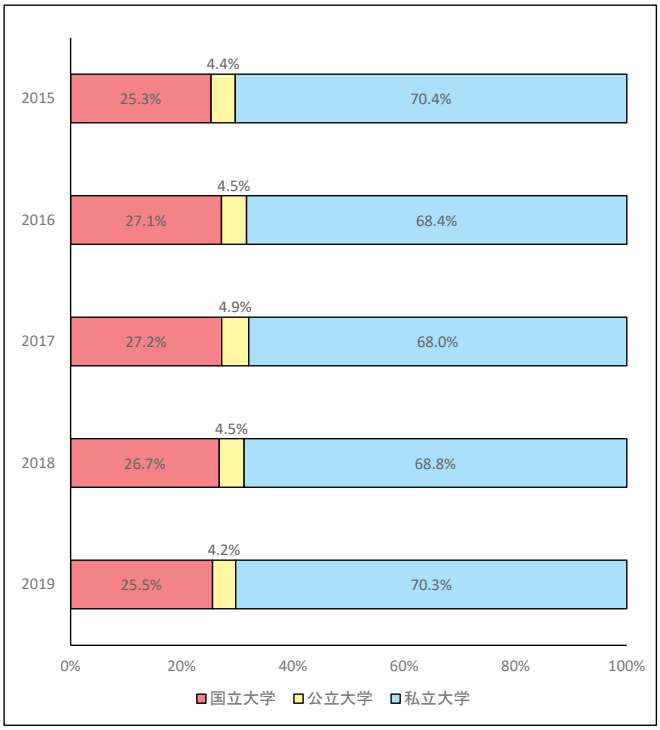

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 4,409<br>(53.8%) | 4,702<br>(54.9%) | 4,761<br>(56.3%) | 4,835<br>(54.0%) | 4,873<br>(54.5%) |
| 公立大学 | 734<br>(9.0%) | 773<br>(9.0%) | 772<br>(9.1%) | 819<br>(9.2%) | 820<br>(9.2%) |
| 私立大学 | 3,054<br>(37.3%) | 3,092<br>(36.1%) | 2,930<br>(34.6%) | 3,295<br>(36.8%) | 3,241<br>(36.3%) |
| 合計 | 8,197<br>(100.0%) | 8,567<br>(100.0%) | 8,463<br>(100.0%) | 8,949<br>(100.0%) | 8,934<br>(100.0%) |

単位：人

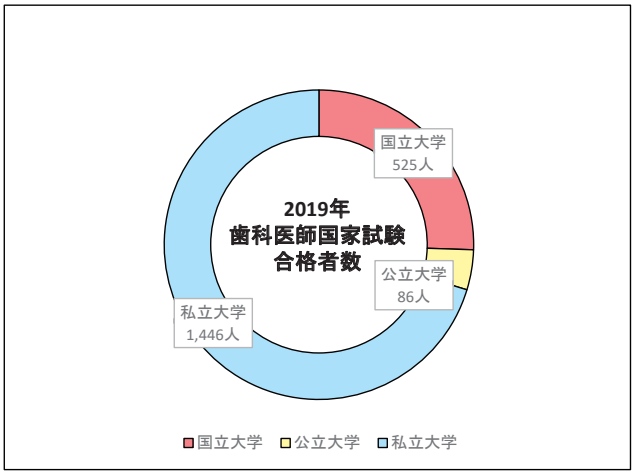
出典：厚生労働省（2015-2019）「医師国家試験の学校別合格者状況」

## 17. 歯科医師国家試験合格者数と私立大学の割合

歯科医師国家試験の合格者のうち、私立大学は約7割を占めており、この分野の人材の養成は私立大学が中心に担っている。




歯科医師国家試験合格者数の設置者別割合



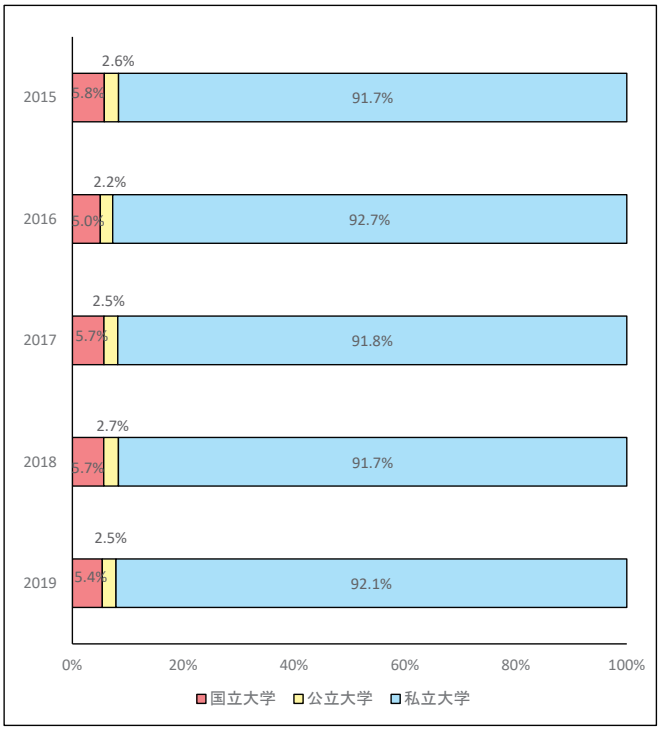

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 505<br>(25.3%) | 535<br>(27.1%) | 538<br>(27.2%) | 544<br>(26.7%) | 525<br>(25.5%) |
| 公立大学 | 87<br>(4.4%) | 89<br>(4.5%) | 96<br>(4.9%) | 91<br>(4.5%) | 86<br>(4.2%) |
| 私立大学 | 1,407<br>(70.4%) | 1,348<br>(68.4%) | 1,345<br>(68.0%) | 1,400<br>(68.8%) | 1,446<br>(70.3%) |
| 合計 | 1,999<br>(100.0%) | 1,972<br>(100.0%) | 1,979<br>(100.0%) | 2,035<br>(100.0%) | 2,057<br>(100.0%) |

単位：人

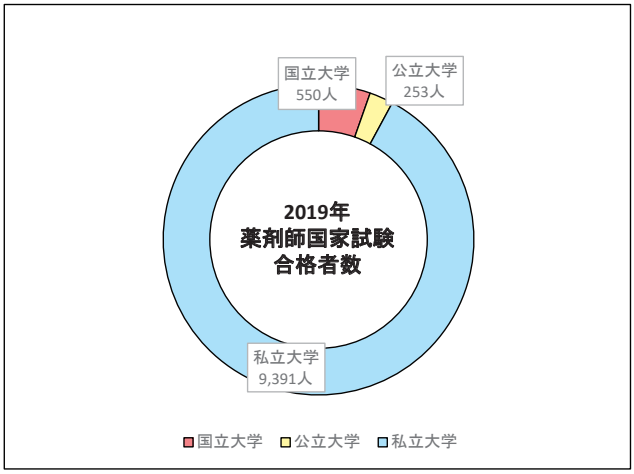
出典：厚生労働省（2015-2019）「歯科医師国家試験の学校別合格者状況」

## 18. 薬剤師国家試験合格者数と私立大学の割合

薬剤師国家試験の合格者数のうち私立大学の割合は9割を超えており、私立大学が薬剤師養成の中心的役割を担っている。




薬剤師国家試験合格者数の設置者別割合



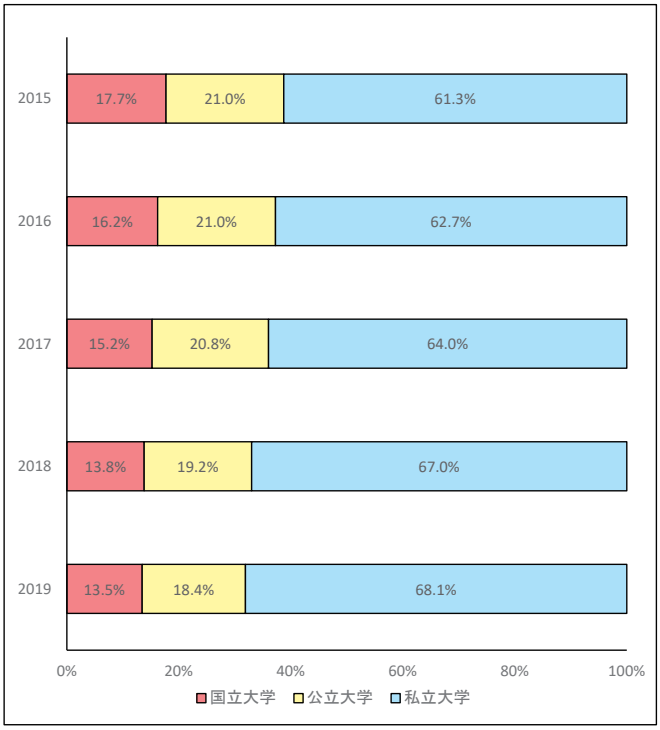

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 521<br>(5.8%) | 580<br>(5.0%) | 540<br>(5.7%) | 543<br>(5.7%) | 550<br>(5.4%) |
| 公立大学 | 233<br>(2.6%) | 256<br>(2.2%) | 236<br>(2.5%) | 254<br>(2.7%) | 253<br>(2.5%) |
| 私立大学 | 8,290<br>(91.7%) | 10,652<br>(92.7%) | 8,703<br>(91.8%) | 8,787<br>(91.7%) | 9,391<br>(92.1%) |
| 合計 | 9,044<br>(100.0%) | 11,488<br>(100.0%) | 9,479<br>(100.0%) | 9,584<br>(100.0%) | 10,194<br>(100.0%) |

単位：人

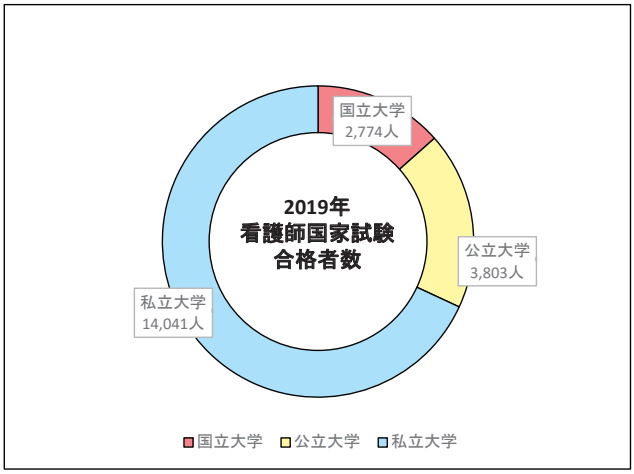
出典：厚生労働省（2015-2019）「薬剤師国家試験大学別合格者数」

## 19. 看護師国家試験合格者数と私立大学の割合

看護師国家試験合格者の7割近くが私立大学出身者であり、看護師養成の中心的役割を私立大学が担っている。




看護師国家試験合格者数の設置者別割合



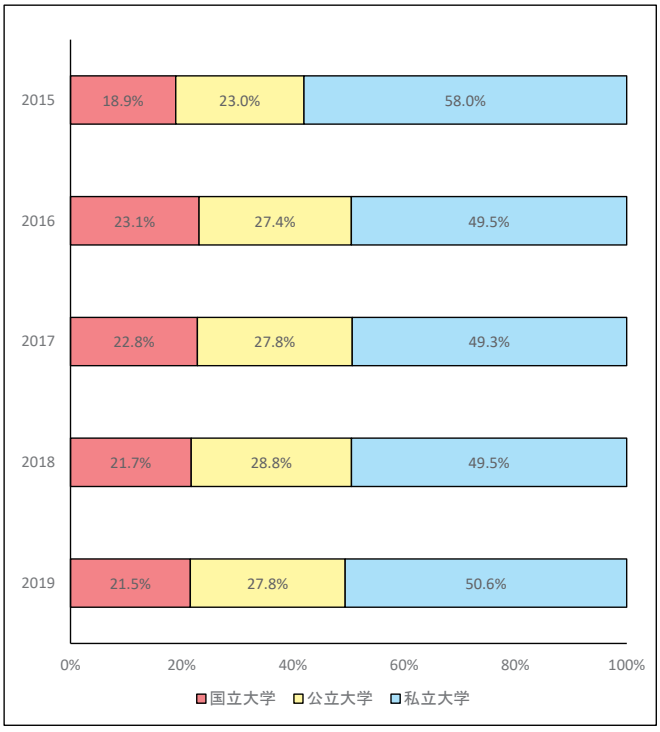

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 2,870<br>(17.7%) | 2,823<br>(16.2%) | 2,741<br>(15.2%) | 2,777<br>(13.8%) | 2,774<br>(13.5%) |
| 公立大学 | 3,410<br>(21.0%) | 3,661<br>(21.0%) | 3,743<br>(20.8%) | 3,858<br>(19.2%) | 3,803<br>(18.4%) |
| 私立大学 | 9,927<br>(61.3%) | 10,915<br>(62.7%) | 11,516<br>(64.0%) | 13,465<br>(67.0%) | 14,041<br>(68.1%) |
| 合計 | 16,207<br>(100.0%) | 17,399<br>(100.0%) | 18,000<br>(100.0%) | 20,100<br>(100.0%) | 20,618<br>(100.0%) |

単位：人

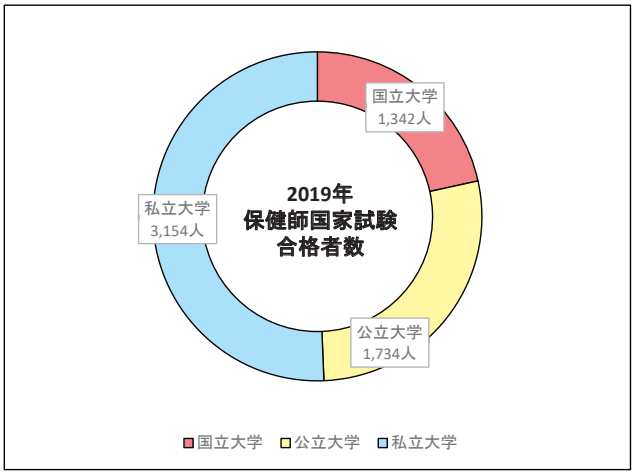
出典：厚生労働省（2015-2019）「看護師国家試験の学校別合格者状況」

## 20. 保健師国家試験合格者数と私立大学の割合

保健師国家試験合格者の約半数が私立大学出身者であり、保健指導や地域の公衆衛生活動を担う人材を私立大学が養成している。




保健師国家試験合格者数の設置者別割合



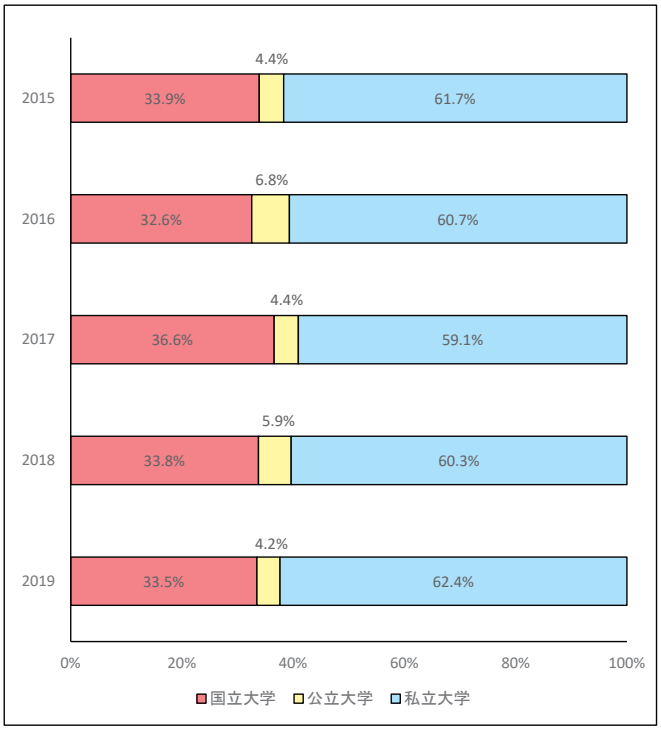

| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 2,911<br>(18.9%) | 1,652<br>(23.1%) | 1,535<br>(22.8%) | 1,313<br>(21.7%) | 1,342<br>(21.5%) |
| 公立大学 | 3,544<br>(23.0%) | 1,957<br>(27.4%) | 1,872<br>(27.8%) | 1,742<br>(28.8%) | 1,734<br>(27.8%) |
| 私立大学 | 8,924<br>(58.0%) | 3,537<br>(49.5%) | 3,318<br>(49.3%) | 2,992<br>(49.5%) | 3,154<br>(50.6%) |
| 合計 | 15,379<br>(100.0%) | 7,146<br>(100.0%) | 6,725<br>(100.0%) | 6,047<br>(100.0%) | 6,230<br>(100.0%) |

単位：人

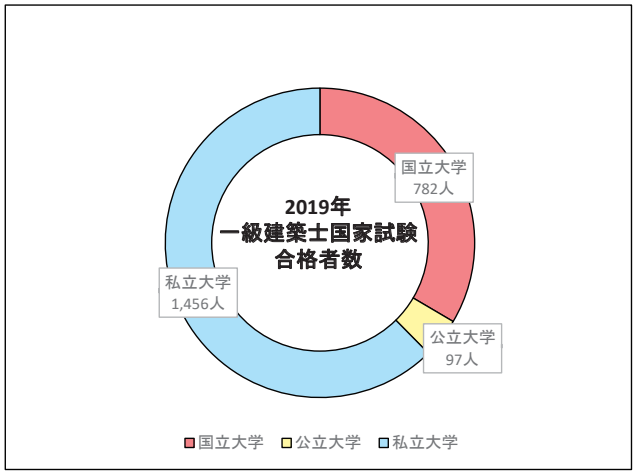
出典：厚生労働省（2015-2019）「保健師国家試験の学校別合格者状況」

## 21. 一級建築士国家試験合格者数と私立大学の割合

一級建築士国家試験合格者の6割以上が私立大学出身者であり、建築物の設計及び工事監理に従事する人材の養成に私立大学が大きく貢献している。




一級建築士国家試験合格者数の設置者別割合




| 発表年 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 814<br>(33.9%) | 747<br>(32.6%) | 822<br>(36.6%) | 850<br>(33.8%) | 782<br>(33.5%) |
| 公立大学 | 105<br>(4.4%) | 155<br>(6.8%) | 98<br>(4.4%) | 148<br>(5.9%) | 97<br>(4.2%) |
| 私立大学 | 1,481<br>(61.7%) | 1,392<br>(60.7%) | 1,327<br>(59.1%) | 1,519<br>(60.3%) | 1,456<br>(62.4%) |
| 合計 | 2,400<br>(100.0%) | 2,294<br>(100.0%) | 2,247<br>(100.0%) | 2,517<br>(100.0%) | 2,335<br>(100.0%) |

単位：人

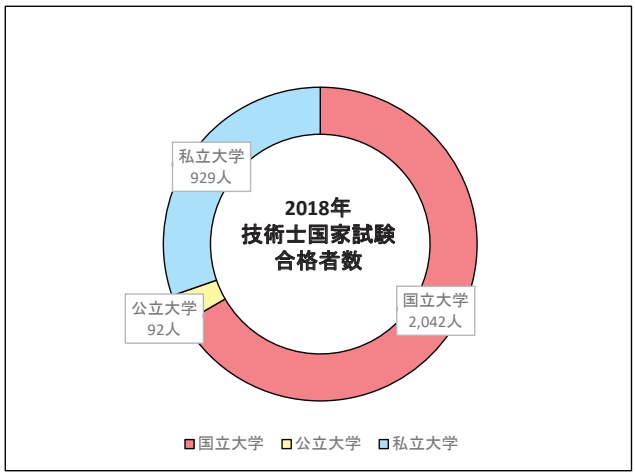
*合格者が10人以上の大学の合計値。

出典：建築技術教育普及センター（2015-2019）「一級建築士試験『設計製図の試験』の学校別合格者数一覧(10人以上)」

## 22. 技術士国家試験合格者数と私立大学の割合

技術士合格者に占める割合は、国立大学が6割強と多くを占めているが、約3割が私立大学出身者であり、技術コンサルタントの分野の人材育成に私立大学も貢献している。

技術士国家試験合格者数の設置者別割合




| 調査年 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国立大学 | 2,165<br>(67.7%) | 2,021<br>(68.1%) | 2,149<br>(67.5%) | 2,075<br>(65.9%) | 2,042<br>(66.7%) |
| 公立大学 | 95<br>(3.0%) | 85<br>(2.9%) | 72<br>(2.3%) | 87<br>(2.8%) | 92<br>(3.0%) |
| 私立大学 | 940<br>(29.4%) | 862<br>(29.0%) | 962<br>(30.2%) | 988<br>(31.4%) | 929<br>(30.3%) |
| 合計 | 3,200<br>(100.0%) | 2,968<br>(100.0%) | 3,183<br>(100.0%) | 3,150<br>(100.0%) | 3,063<br>(100.0%) |

単位：人

出典：朝日新聞出版（2015-2019）「大学ランキング」

# Ⅲ 「私立大学の財務及び高等教育政策に関するアンケート調査」結果概要

堺　完（本研究所研究協力者・大分大学アドミッションセンター 講師）

【調査概要】

１．調査目的

私学高等教育研究所「私立大学財務・高等教育政策の考察プロジェクト」が行った本調査は、高等教育の修学支援新制度の導入や私立学校法の改正など私立大学を巡る政策が大きく変化する中で、私立大学の経営状況や教育費用負担の現状について調査・分析を行うことで、厳しい環境下におかれる私立大学の経営課題を整理し、各大学の財務改善につながる方策を探る。

２．調査対象

調査対象としては、2019 年度現在国内にある全私立大学 609 校とした。この中には、大学院大学も含まれている。

３．有効回答数

回答数は 321 校であり回答率は 52.7%だった。ただし、調査依頼後に大学院大学を調査対象から外し、回答数から 2 校除いた結果、有効回答は 319 校になった。なお、各グラフタイトルや図中に「(n=○○)」と表記があるが、無回答や指定外回答を除いた回答数を示している。

表１　依頼数及び回答数（率）

| | 調査依頼数 | 回答数 | 回答率 |
|---|---|---|---|
| 加盟校 | 404 | 244 | 60.4% |
| 非加盟校 | 205 | 77 | 37.6% |
| 合計 | 609 | 321 | 52.7% |

４．調査内容

調査内容としては、主に以下の 4 つから構成されている。

○　学生募集に影響を与える要因
○　学費の設定方法
○　大学独自の修学支援制度
○　国の修学支援新制度の影響や機関要件の取扱い、他

５．調査期間

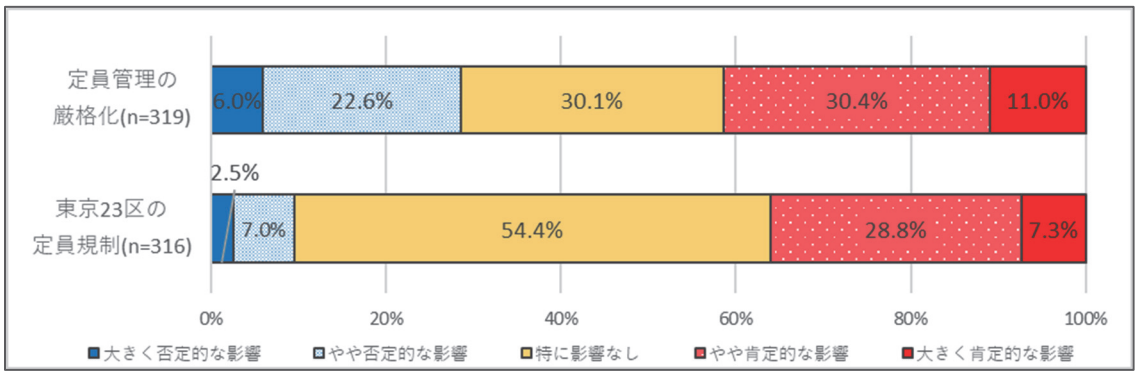
調査期間としては、当初は 2019 年 11 月 22 日から 12 月 20 日としていたが、その後延長し 2020 年 1 月 14 日までとした。

６．調査方法

全私立大学宛に調査票を郵送し、記入後郵送またはメールにて回収した。

## 1. 学生募集の状況について

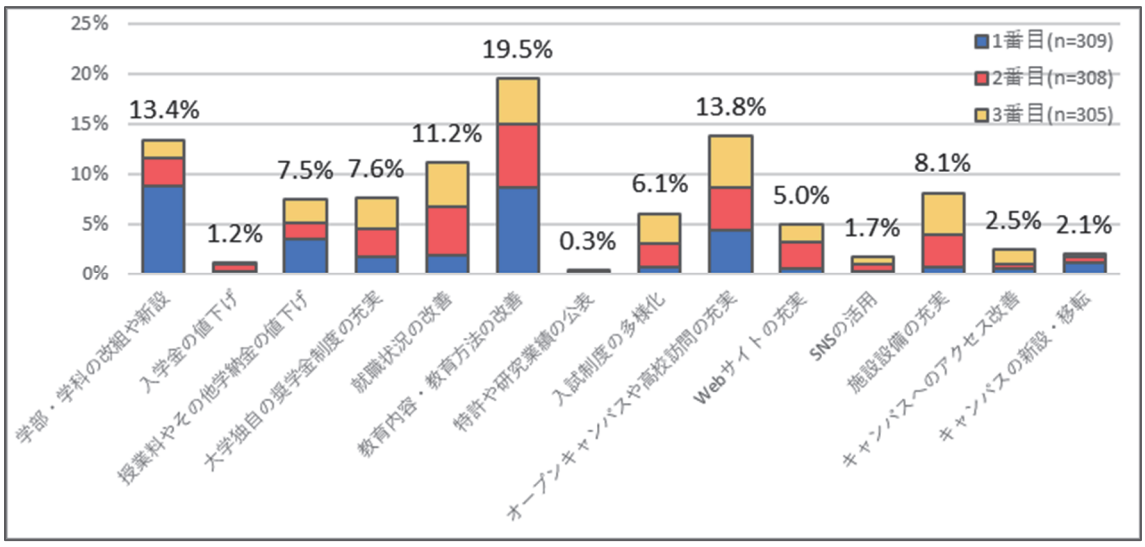
### (1) 定員管理の厳格化の国の政策による学生数への影響




定員管理の厳格化及び東京都 23 区規制による学生数への影響

定員管理の厳格化について、「大きく肯定的な影響」と「やや肯定的な影響」があると答えた大学は 41.4%、「大きく否定的な影響」と「やや否定的な影響」があると答えた大学は 28.6%だった。一方で東京都 23 区の定員規制に関しては、「大きく肯定的な影響」と「やや肯定的な影響」が 36.1%、「大きく否定的な影響」と「やや否定的な影響」は 9.5%に留まった。定員管理にかかる規制等をプラスにとらえていた大学が 4 割前後あったことがわかる。

### (2) 学生募集に影響を与えるもの（3 つまで選択）

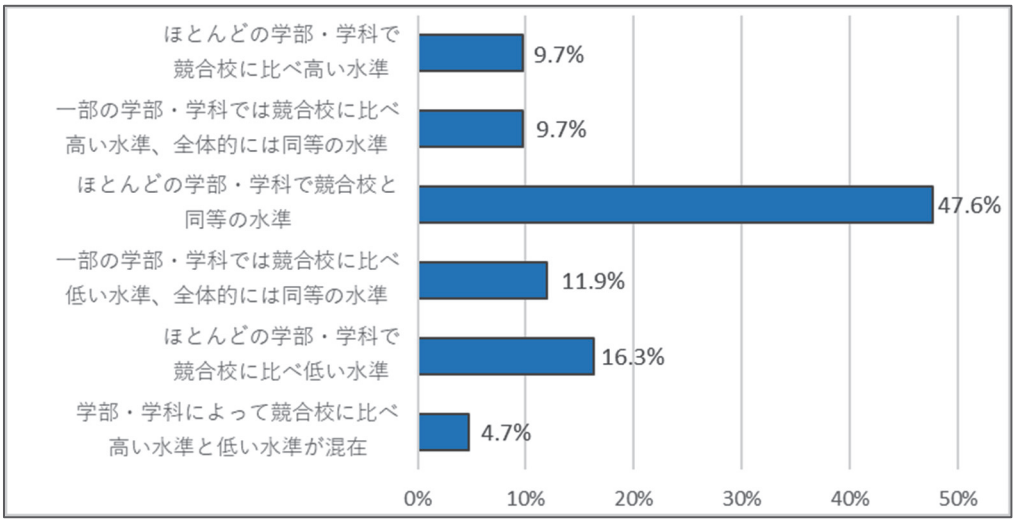



学生募集に影響を与える取り組み

学生募集に肯定的な影響を与える施策や取り組みについて、1 番目（n=309）、2 番目（n=308）、3 番目（n=305）の最大 3 つ聞いたところ、合計して 922 個中 1 番多く選択されたのは「教育内容・教育方法の改善（19.5%）」、その次は「オープンキャンパスや高校訪問の充実（13.8%）」、3 番目は「学部・学科の改組や新設（13.4%）」、4 番目は「就職状況の改善（11.2%）」となっていた。教育内容や就職状況の改善を図り、それらを高校生や保護者等の関係者にどうアピールするかが学生募集に影響を与えると考えている大学が多かった。

## 2．学費の設定について

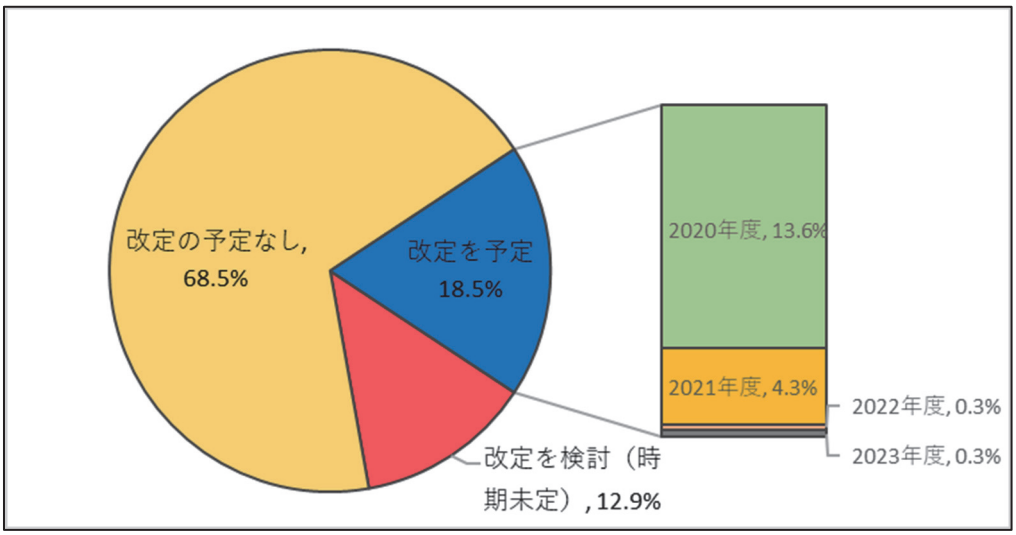
### (1) 授業料及びその他学納金の設定




競合関係にある私立大学と比較した授業料等の設定水準（n=319）

現在の授業料等の設定状況について、約半数の大学が「ほとんどの学部・学科で競合校と同等の水準（47.6%）」であると回答している。加えて「一部の学部・学科では競合校に比べ低い水準（11.9%）」、「ほとんどの学部・学科で競合校に比べ低い水準（16.3%）」であることから、多くの大学が競合校の水準を考慮し授業料等を同等もしくはやや低めに設定している。

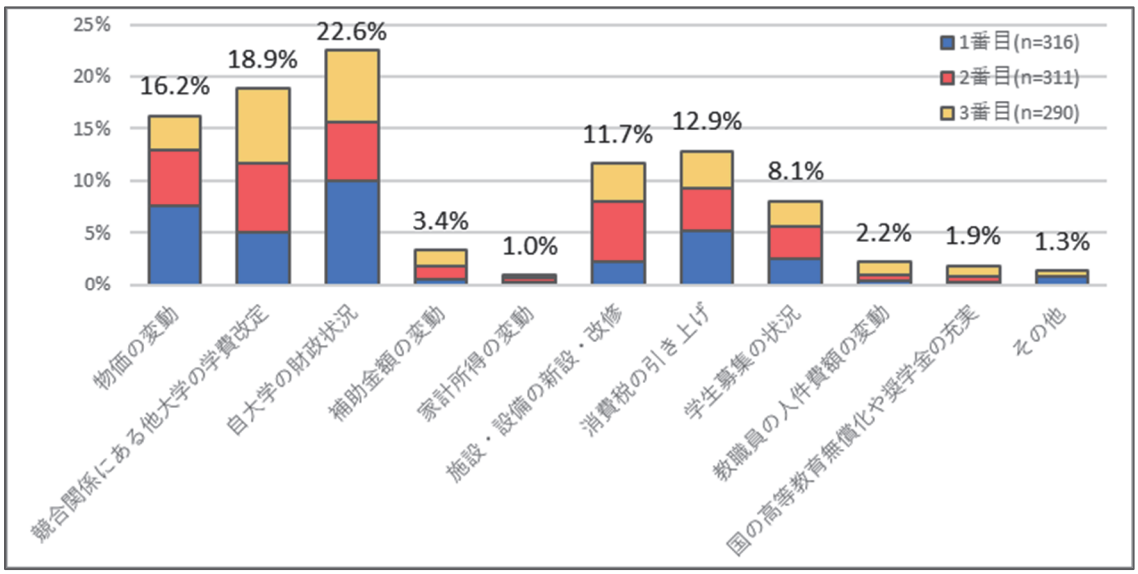
### (2) 現在の学費の改定予定




現在の学費の改定予定(n=302)

現在の学費の改定予定について尋ねたところ、「改定を予定している」大学が 18.5%、「改定を検討している」大学が 12.9%、「改定の予定はない」大学が 68.5%だった。7 割近くの大学が当分は現在の学費設定のままとしているが、近々改定を予定している大学 56 校のうち 41 校が、2020 年度から行う予定と回答していた。

（3）学費の値上げを検討する要因（３つまで選択）

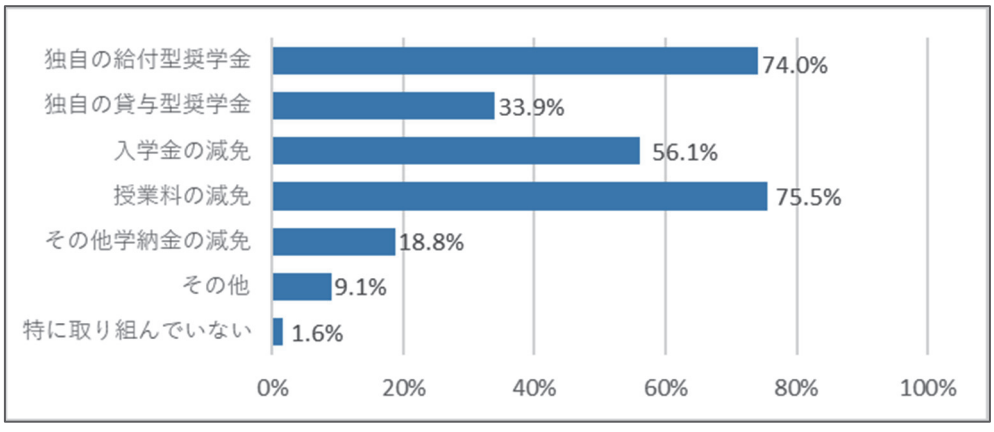



学費の値上げを検討する要因

学費の値上げを検討する要因について、1 番目（n=316）、2 番目（n=311）、3 番目（n=290）の最大 3 つまで聞いたところ、合計 917 個中、選択されたのが 1 番多かったのは「自大学の財政状況（22.6%）」、次に多かったのは「競合関係にある他大学の学費改定（18.9%）」、3 番目は「物価の変動（16.2%）」、4 番目は「消費税の引き上げ（12.9%）」、5 番目は「施設・設備の新設・改修（11.7%）」だった。財務状況や施設等の新設・改修など自大学の要因に加え、物価変動や消費税増税、他大学の学費動向など対外的な要因も、値上げに影響するものと考えている様子がわかる。

## ３．大学独自の授業料減免制度や給付型奨学金について

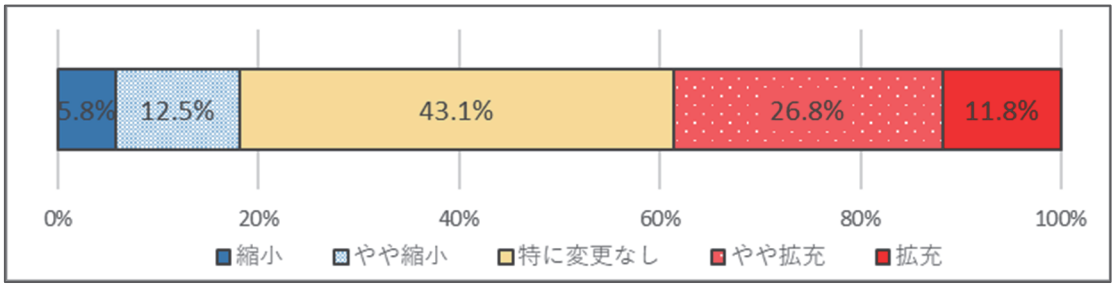
（1）独自の経済的な支援制度の実施有無




独自の経済的な支援制度の有無（n=319）

独自の経済的支援制度（以下、独自の学生支援制度）として半分以上の大学が実施している取り組みについて、実施率が高い順に「授業料の減免（75.5%）」、「独自の給付型奨学金（74%）」、「入学金の減免（56.1%）」となっていた。

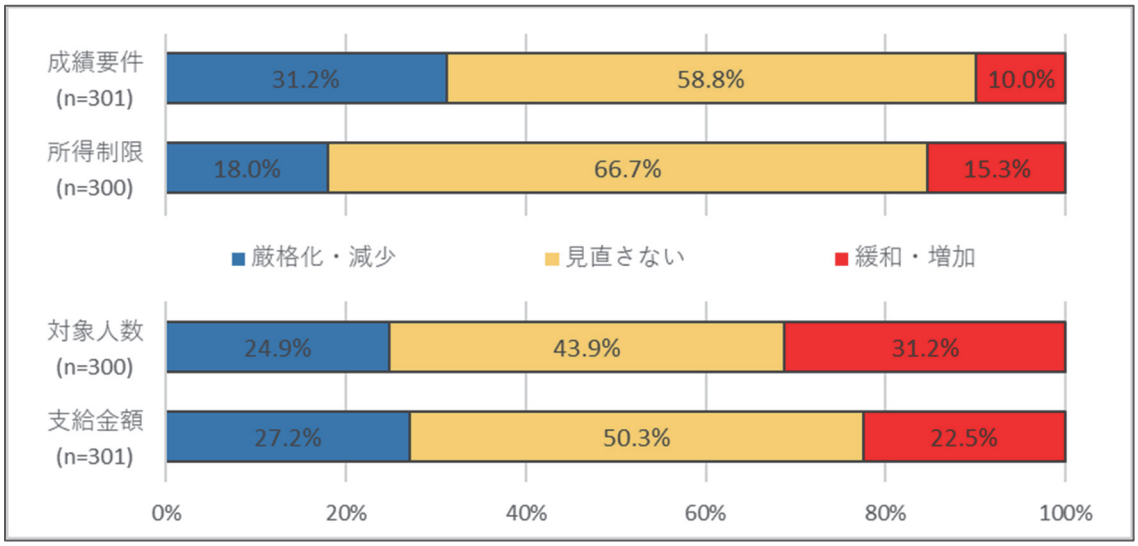
（2）独自の学生支援制度の今後の意向




独自の学生支援制度の今後の意向（n=313）

独自の学生支援制度の今後の意向（拡充／縮小等）について尋ねたところ、「拡充」と「やや拡充」させたい意向を持つ大学が合わせて 38.6%だった。他方、「縮小」と「やや縮小」させたい意向の大学は 18.3%、「特に変更はしない」と答えた大学は 43.1%となっていた。

（3）独自の学生支援制度を見直す際の内容



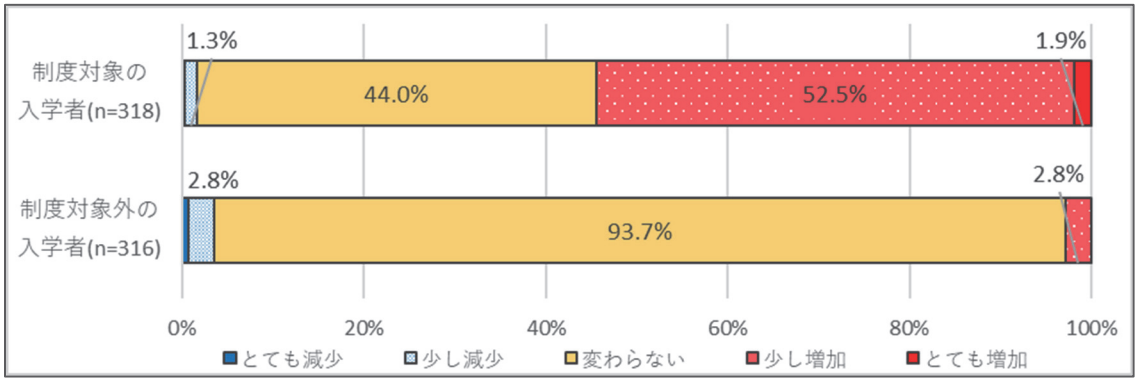

独自の学生支援制度を見直す際の内容

独自の学生支援制度を見直す際の内容について、上記 4 つの項目それぞれで条件や適用範囲の「緩和・増加」や「厳格化・減少」など尋ねた。まず①成績要件では「厳格化」が 31.2%、「見直さない」が 58.8%、「緩和」が 10%、次に②所得制限では「厳格化」が 18%、「見直さない」が 66.7%、「緩和」が 15.3%だった。③対象人数については、「減少」が 24.9%、「増加」が 31.2%、「見直さない」が 43.9%、④支給金額は「減少」が 27.2%、「見直さない」が 50.3%、「増加」が 22.5%となっていた。

成績要件については、現状維持が約 6 割と半数以上、現在より厳しくする意向のある大学が 3 割程度あることがわかる。所得制限では現状維持が 7 割近くあり、厳格化／緩和の意向はそれほど多くない印象である。一方で、対象人数と支給金額は、例えば大学の経営状況や学生募集の状況などによって、減少や現状維持、増加の意向が割れていると推測できる。

## ４．国の高等教育の修学支援新制度の影響と評価

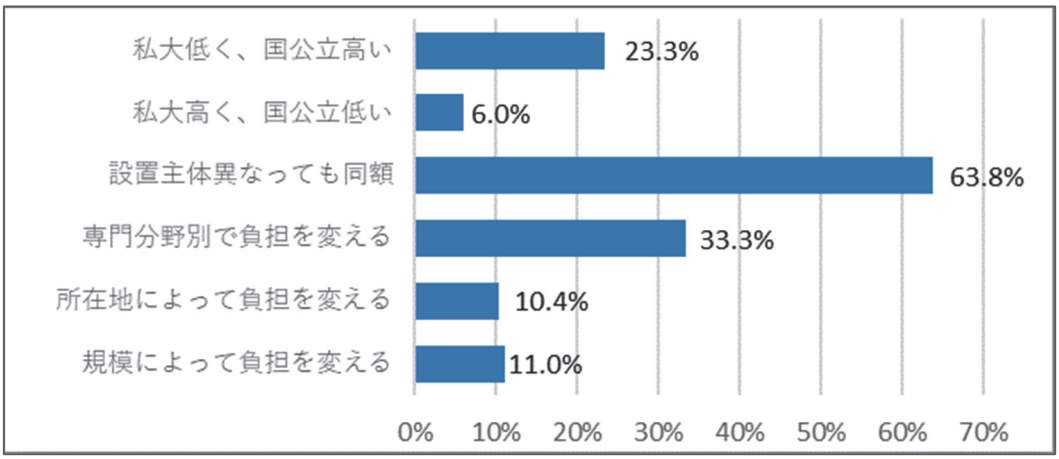
### (1) 修学支援新制度の対象となる入学者と対象とならない入学者の増加／減少




修学支援新制度による入学者の変化

低所得者層を対象とした高等教育修学支援新制度の導入によって、制度の対象及び対象外の入学者が増加／減少するかについて答えてもらったところ、制度の対象となる入学者が増加する（「とても増加」＋「少し増加」）と答えた大学は 54.4%と半数を超えていた。一方で、制度の対象外となる入学者については「変わらない」が 9 割以上を占め、新制度による恩恵がない層には自大学への入学にマイナスの影響がないととらえられている。低所得者層の入学者がこれまでより増えると想定している私立大学が多いことから、国公立大学と比べて割高な学費の差を埋める施策として一定の効果を見込んでいる様子がうかがえる。

### (2) 修学支援新制度の授業料等減免における学生の自己負担の在り方

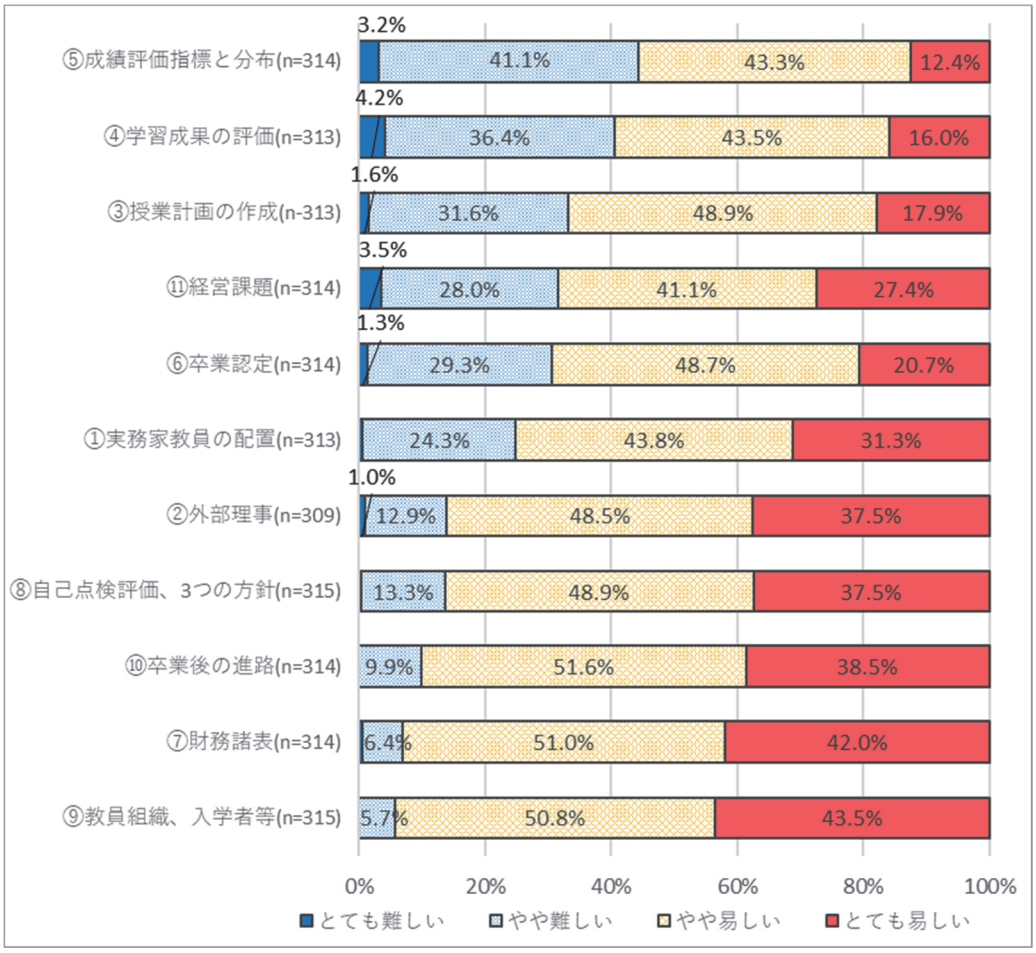



学生の在籍する大学の設置主体の属性と自己負担の在り方（n=318）

修学支援新制度では、学生の在籍する設置主体別に授業料等の自己負担額が異なっているが、どういった負担が望ましいか尋ねている。その結果、「設置主体が異なっても同額」が 63.8%と最も高く、次いで「学部・学科の専門分野別で負担を変える」が 33.3%となっていた。学生がどこの大学に入学しても同等程度の負担になるような修学支援制度が望ましいとした大学が多いことがわかる。

## ５．高等教育の修学支援新制度の機関要件

### （1）修学支援新制度の機関要件について

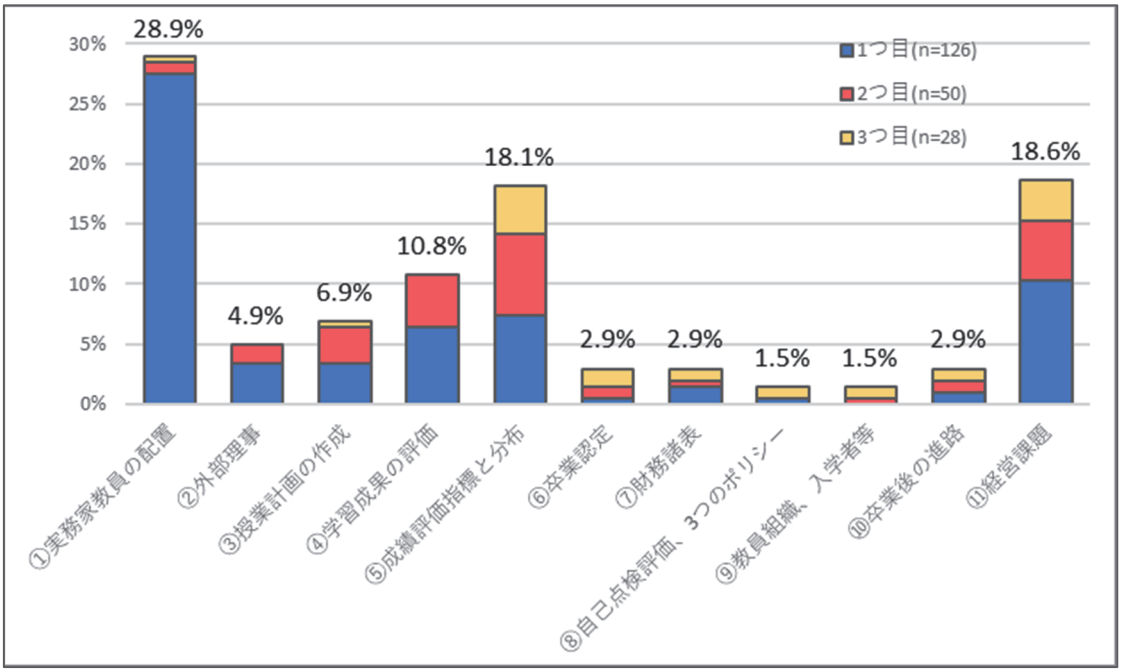



修学支援新制度における機関要件の充足

高等教育の修学支援新制度を申請する際に上図に挙げられている 11 の主な機関要件が設けられているが、これらを満たすのが困難であったか、容易であったかについてそれぞれ尋ねた。その結果、要件を満たすのが難しかった（「とても難しい」＋「やや難しい」）と答えた大学が多かった項目は、【厳格かつ適正な成績管理の実施】に該当する「⑤成績評価指標と分布（44.3%）」、「④学習成果の評価（40.6%）」、「③授業計画の作成（33.2%）」、「⑥卒業認定（30.6%）」などが挙がっている。3 割以上の大学が教育内容の策定や教育評価の指標と成績分布等の公表の整備に苦心したことがうかがえる。その他に、「⑪経営に課題のある大学等でないこと（31.5%）」も高く、財務状況や定員充足率などが求められ、単年度だけでは改善できない大学では、厳しい要件になったものと推測される。

反対に、9 割以上の大学が容易（「易しい」＋「やや易しい」）と答えたものは、【財務・経営情報の公表】に該当する「⑨教員組織、入学者の数及び卒業者数等（94.3%）」、「⑦財務諸表等（93%）」、「⑩卒業後の進路状況（90.1%）」となっていた。これらの 3 要件は、平成 16 年に一部改正した私立学校法や平成 23 年度施行の「改正学校教育法施行規則」などにより、各大学等における財務情報及び教育情報の公表の義務化が影響したと考えられる。

（2）機関要件の申請の際に問題となった事項（3 つまで選択）




機関要件の申請にあたり特に問題となった事項

機関要件の申請を準備する際に問題となった事項について最大 3 つまで回答してもらい、1 つだけ選択した大学は 76 校、2 つまで選択したのは 22 校、3 つまで選択したのは 28 校だった。1 つ目～3 つ目までの合計 204 個中、最も選ばれたものは「①実務家教員の配置（28.9%）」であり、要件を満たす際に何らかの問題点や課題があったと答えている。次に多かったのは「⑪経営に課題のある大学等でないこと（18.6%）」、3 番目には「⑤成績評価指標と分布（18.1%）」、4 番目には「④学習成果の評価（10.8%）」と続いていた。「⑪経営課題」や「⑤成績評価指標と分布」、「④学習成果の評価」については、先の機関要件を満たす際の困難度を尋ねた設問の結果でも困難の割合が高かったが、「①実務家教員」についても実務家教員を授業科目に配置する難しさを感じていたことがわかる。

これらの事項について具体的にどのような問題点や課題があったのかについては、今後自由記述欄に記載されている内容を精査してまとめる予定である。

日本私立大学協会附置　私学高等教育研究所
『私立大学ファクトブック 2020―エビデンスから見た私立大学の社会的役割―』

発 行 者　福井　直敬（私学高等教育研究所　所長）
編 集 者　西井　泰彦（私学高等教育研究所　主幹）
編集制作　吉村　猛・坂下　景子・宮里　翔大・高山　亜弓
（私学高等教育研究所　事務局）
発 行 所　日本私立大学協会附置　私学高等教育研究所
〒102-0073　東京都千代田区九段北 4-2-9
私学会館別館第二ビル四階
電話：03-5211-5090　FAX：03-5211-5224

印　　刷　京文社

APUJ
ASSOCIATION OF
PRIVATE UNIVERSITIES
OF JAPAN SINCE 1946